

満洲事変と第一次上海事変

—十九路軍と東北義勇軍の対日抵抗の実態と特質—

菊池一隆

はじめに

日中戦争の起点や時期区分、その実態については多くの議論が展開されてきた。日本では主に「日中十五年戦争論」が主張されているが、繰り返し述べているように、私は中国近代史研究者の観点から「日中十五年戦争論」は成立せず、中国、台湾で主に主張されてきた「抗日八年戦争論」¹に実態は近いと考えており、その視点から論理を構築していく。なぜなら一九三一年から一九三六年までを中国の戦争準備段階ととらえている。その場合、この段階を戦争と主張するか否かを決定するメルクマールは東北義勇軍の対日抵抗をどう見るかである。この点を意識しながら論じていきたい。

第一に、「満洲」事変（以下、満洲事変。中国では九・一八事変と称す）の背景と実態について、日本、中国、欧米などを軸に論じていく。果たして誰がどのような目的で満洲事変を仕組んだのか。な

ぜ満洲事変は日本の圧倒的勝利に終わり、中国は惨敗したのか。その原因は何か。国内外での影響はいかなるものであったのか。その際、日本国内の状況のみならず、侵略された中国の当時の状況も明らかにする。

第二に、満洲事変に続いて起きた第一次上海事変とはどのようなものだったのか。その背景と日本側の狙い、中国側の抗戦実態について述べる。具体的には十九路軍の抗戦に対する蔣介石・南京国民政府（以下、国民政府）の姿勢、および上海民衆の十九路軍支援について論及する（華僑の支援については本稿では割愛する）。ここで看過できないのは、韓国独立運動家の抗日テロであり、その実態と影響に考察を加える。

第三に、「満洲国」建国とその実態について簡単に述べ、建国によつ

て容易となった日本人武装移民を送る日本側の姿勢、および第一次武装移民の実態、混乱、矛盾などを指摘し、それへの中国民衆の反発、抗日遊撃隊の攻撃などに論及する。

第四に、東北義勇軍は多種多様であり、その総称であることを指摘した後、蒋介石・国民政府の対日不抵抗政策を是とせず、離合集散しながら対日抵抗のゲリラ戦を挑んだ実態について論述する。主要な指導者である唐聚五、李杜、王徳林などを例に出し、特に「反満抗日」の英雄である馬占山について国民政府、日本双方の思惑を絡めて詳述する。

第五に、リットン報告書の内容と特質を諸外国の思惑を明らかにしながら論じる。中国側が極めて不満であったリットン報告書を契機に何故日本側が国際連盟を脱退するに至ったのか。そして、満洲事変に続いて起こった日本軍による熱河侵略の意味を「満洲国」の支配区域と絡めて考察する。

以上、満洲事変、第一次上海事変、さらに熱河侵略を柱に、「満洲国」建国、日本人武装移民、東北義勇軍、リットン報告書を絡めながら、日中国内の状況、および国際的背景を明らかにし、論じていく。

一 満洲事変の背景と実態

(一) 満洲事変の背景

まず第一に、日本国内の状況であるが、①一九二九年の世界恐慌は後進資本主義国である日本に大打撃を与えた。工業総生産高について見れば、三一年は二九年の三二・四％下落し、特に重工業は約半分となり、重工業と鉱山業は四〇～五〇％は操業停止に陥った。労働者の賃金は二五～四五％下落し、独占資本により中小企業は排斥され、大量労働者が解雇され、失業者は三〇〇万人を数えた。②農村は封建的要素を残しており、農民は貧困で、労働者の生活水準も低かった。すなわち、このことは民衆に購買力はなく、国内市場も狭いことを意味する。③世界恐慌は農業恐慌を誘発し、米価は五〇％、生糸価格は七〇％という大暴落を示し、農村経済は破綻したのである。こうして、三分の二の農民は土地を失い、娘を売春婦として売った。また野草、草根で飢えをしのぎ、さらには「土を食す」という考えられない状況すら生まれた。小作人は小作料も払えず、その結果、中小地主、富農の生活水準も下落した。労働者のストライキが二九年にも五七九回であったものが、三一年には九九八回に激増し、三一年小作争議が三三一九回に上った。⁽²⁾ こうした状況に直面して日本の中小地主、富農も不満をつのらせ、

当然のことながら農村救済を要求した。ここで台頭してきた思想が農本主義である。これは「東京の異常な膨張が農村を叩きつぶしていく」との危機感に裏打ちされ、徹底的郷土主義、反都市、反官、反大工業を主張した。かくして、農本主義はファッシズムの思想的基盤となり、農民、農林省革新官僚、農会指導者、陸軍に支持を獲得した。「農民は軍隊の基礎、農村は陸軍の選挙区」とまでいわれたのである。同時に、民政党の自由主義的政策に反対し、地主、富農を指導勢力とする民間レベルのファッシスト団体が次々と組織化されていった。換言すれば、当時、日本の民衆も積極的にファッシズムを推進しており、単なる被害者でなかった。また、軍国主義を大々的に発展させ、国民経済を軍事化していった。周知の如く、軍事工業は消耗経済であり、再生産がなく、短期的にはカンフル剤的働きをし、経済を活性化し、失業者を減少させ、景気回復に役立つ。さらに軍人地位の向上を目的に海軍兵学校、陸軍士官学校をエリート校に持ち上げた。このことは、陸軍青年将校や右翼思想家の台頭を呼び起こし、彼らは議會を排して軍人独裁政治を企んだ。同時に国内に渦巻く民衆の不満を中国に向けさせ、中国東北地方、すなわち「満洲」(以下、満洲)への武力発動が効果的であると考えるに至ったのである。

三一年三月関東軍参謀長の板垣征四郎は「満蒙は(日本)帝国の

国防と国民の経済生活と深い特殊な関係」にあり、ここは「帝国国防の第一線」で、豊富な「満蒙の資源は………帝国の自給自足に絶対必要な地区」と主張した。また、三一年六月陸軍省作戦部は軍事課、人事課、および参謀本部欧米課、中国課などを集め、『形勢判断』を作成し、対中策略を決定した。同月『満蒙に対する方針と策略』草案を作成し、その後、『日本陸軍省満洲問題解決方策大綱』を制定し、着々と侵略準備を進めていた。³ 板垣の認識では、中国では、支配階級も一般民衆も国家意識が稀薄であり、内乱が無くなるということはないとした。ただ板垣も「満蒙なる特殊地域も逐次支那化」しつつあり、満洲もまた「支那の一部である」との認識が台頭しつつあることを認めざるを得なかった。⁴ こうした状況が関東軍の焦りを招いていたという。なお、日本軍部面から見れば、二九年浜口雄幸内閣の協調外交の結果として、三〇年ロンドン軍縮会議により軍事費が削減されたとの不満が軍部にくすぶり続け、内閣軽視の傾向が生まれ、それが民間のファッショ推進に繋がっていったともいえるよう。

では、日本側の満洲侵略の目的と狙いは何か。

第一に、排日運動の弾圧のためであった。親日派軍閥・張作霖「爆殺」(一九二八年六月。いわゆる「満洲某重大事件」⁵)、あるいは「奉天事件」ともいう)後、東北地方の支配者となった張学良(当時

三〇歳)は関東軍による父爆殺に怒り、二八年一二月南京国民政府の民族主義に同調、満洲の日本が奪った権益を圧迫した。反日団体・遼寧国民外交協会が活動し、各学校における反日教育が普及し、日本人への暴行も頻発した。さらに三二年六月には、中村大尉殺害事件が勃発したが、日本側は中村の軍事スパイ活動をを伏せ、日本人民衆の中国に対する敵意を煽り、満蒙侵略の気運を高めた。そして、国民政府に嚴重抗議するとともに、日本軍七万人を南滿各駅に移動させ、圧迫した。また、排日運動の高まりは在留日本人の焦りを誘発した。当時、日本の対外投資の五八%がここに投下され、すでに二〇万人の日本人がいた。彼らから発せられる「軍は何をしているのか」との非難の声も、関東軍将兵をいたく刺激した。同時に、日本国内でも「父祖一〇万の生霊と二〇億円の国費を『満洲』の戦野に投じた」と叫ばれ、それは満洲を生命線とする意識に火をつけ、世論は沸騰した。⁶⁾

では、ここで中村大尉殺害事件についてももう少し説明を加えておきたい。日本陸軍の対ソ作戦計画に基づき、大正末年以来、この方面の兵要地誌調査の使命を帯び、実地調査旅行を断続的に実施してきた。大正末期には五調査班の興安嶺横断海拉爾に至る調査があり、一九二八年には田中隆吉大尉による【海拉爾】—【阿爾山】方面から興安嶺地帯踏査があり、新妻少佐の失敗したが興安嶺横断調査な

どがあった。参謀本部部員の中村震太郎大尉の任務は興安嶺を斜めに縦断する支隊のための兵要地誌調査、すなわち宿営、給養、給水、および活動の難易などの実地調査であった。同時期、関東軍の佐久間亮三大尉は主力一〇数個師団の前進地区の宿営、給養、特に給水などの調査に当たっていた。こうした流れで、参謀本部は対ソ戦争に備え、日本特務の中村震太郎大尉を興安嶺方面の調査に派遣した。中村ら四人が東北大興地区でスパイ活動をおこなっていた。中村は「農業技師」と身分を偽ってハルビンを通過し、六月日本人の旅行が禁止されている洮索地方を経て洮南に向かったが、現地に駐屯していた関玉衡指揮下の中国兵に怪しまれて同行のモンゴル人、ロシア人などと共に捕らえられ、三二年六月二七日射殺された。⁷⁾

ともあれ中村事件発生後、総領事林久治郎から東北政權担当署に、また土肥原奉天特務機関長から東北軍に抗議し、解決を督促した。『東京朝日新聞』(八月一八日)は「社説：我が将校虐殺事件」を掲載し、「満洲の奥地を視察中の陸軍大尉中村震太郎氏は、六月末から行方不明であったが、途中支那屯墾軍兵のため、公金せられ、遂に銃殺されたことは、一七日陸軍当局の発表により判明した。……一見して日本人であること明白」であり、かつ「北方治安を維持し、民衆保護」すべき官兵のために銃殺されたのであるから「支那側の責任は回避」できないと断言した。こうして「満洲問題解決

への与論」が日本朝野に盛り上がったとする。⁸⁾

その上、アメリカが恐慌打開のため、満洲に投資しようとしていたことも、焦りの要因となっていた。それを武力打開しようとしたのである。ただ、米国は日本の行動に一応、「不承認」原則を掲げたが、実際には経済恐慌下での大不況にあえぎ、かつ世界市場を巡る英国との利害対立があり、日本に対して何もできなかった。

第二に、ソ連の極東進出防止と「赤化」防止を口実とした。関東軍、及び陸軍中央の一部の強硬派が①ソ連の極東進出を阻止し、対ソ戦に有利な根拠地を確保する、②中国の排日運動、共産運動が植民地・朝鮮に波及するのを防止すると主張した。日本は侵略の口実に「ソ連脅威」を利用してきたが、実際はソ連はスターリンとトロツキーの長期間の闘争が終わって、第一次五カ年計画が始まったばかりで、平和な環境を必要としていた。その結果、ソ連は日本の中国侵略に抗議しなかつたばかりか、「東支鉄道」(北満洲鉄道)を日本に一億七〇〇〇万円で売却した。⁹⁾

では、満洲事変に対する主要各国の動態と中国の状況についてみておきたい。

まず第一に、日本が満洲事変を起こす契機の一つとなったソ連の動態から述べていきたい。

満洲事変に際し、ソ連は中立の態度で臨んだ。なぜなら党内闘争においてトロツキー派に対するスターリン派の勝利、第一次五カ年計画の遂行、それに貧弱な軍事体制下のソ連に対する軍事干渉を避けることが急務であった。関東軍の行動範囲が次第に拡大することは、ソ連にとって予想外で、東支鉄道による日本軍の輸送にも譲歩を繰り返した。ソ連の対日不信は三一年末、日ソ不可侵条約への日本の消極的姿勢によって強まった。満洲事変の時、確かにソ連は国民党を非難したが、その後、接近を開始した。中ソ国交は日本に対する外交上の勝利を意味し、共同の敵の日本に対する中ソ統一戦線の成立の可能性もあつた。中国では張学良配下の青年や知識人の中で対ソ接近を求める機運が高まった。ただし国民政府はソ連以外の列強からの支持に望みを繫いだ。国民党首脳部の汪精衛(兆銘)、張群らは日本の報復を恐れて、中ソ国交正常化に反対し、米国資本と関係のある宋子文、孔祥熙、顧維鈞らは中ソ国交復活が日本の膨張傾向抑止という意味で賛成したが、同時に中国共産党(以下、中共と略称)勢力の増大に結びつくことを危惧していた。国民政府は、国際連盟への期待が幻滅に変わるにつれ、対ソ方針も次第に変わり、三二年六月国民党中央政治会議は中ソ国交再開に関する秘密交渉を決定し、ジュネーブ軍縮会議で中国代表顔惠慶にソ連代表と接触するように訓令を発した。中ソ国交回復は日本側を刺激したとされる。

なお、注目すべきことは、中国において三一年初頭からコミンテルンの影響が次第に減退した。三〇年七、八月長沙暴動が失敗し、李立三の中共中央の都市暴動第一主義が批判された。その結果、三〇年代に入ると、中共の重点が次第に農村に移ったことと、ソ連社会主義建設に伴い国際的安定を求めたことが、ソ連の外交手段としてのコミンテルンの価値を相対的に低下させた¹⁰⁾、という。

第二に、欧米の動態である。

アメリカが極東における現状維持・勢力均衡を求め、集団的安全保障体制、特に不戦条約を擁護していた¹¹⁾。それに対してイギリス、フランス、ドイツは集団的安全保障に無関心であった。日本に対してドイツは同情的であり、フランスも日本に友好的態度をとった。それはフランスがインドシナでの植民地権益を守るというある面で同様な立場にあったからである。こうした中で、国際連盟で最も重要な地位を占めるイギリスの動向が注目されたが、日本の同盟国のようにふるまっていた。イギリス政府は幣原外交に好意的であった。日本軍の錦州爆撃の際もリンドレーは幣原外相に抗議しただけで、圧力をかけなかった。日本が崩壊した場合、内蒙古、「満洲」、中国をソ連の支配を招来する危険性を憂慮したからである。かつ日本の中国民族運動に対抗しているという事実は、植民地大国のイギリスと共通性があったからである¹²⁾。

第三に、満洲事変の舞台となり、日本による侵略をうけた中国の状況は押さえておく必要がある。これによって、日本、ソ連、欧米、中国という多角的視点から満洲事変を考察することが可能になるからである。

日本は経済恐慌、続く農業恐慌による経済悪化打開の道を中国、特に満洲侵略に求めたが、当時、中国は経済恐慌、農業恐慌による財政悪化、農村破産に喘ぎ、日本以上に打撃を受けていた。その上、長江流域で空前の大水害が発生し、被害は一六省に波及し、七〇〇万人が生きる術がない¹³⁾。黄河流域も早魃により農村は激しく疲弊していた。例えば、西北の陝西は、『天津大公報』（一九三〇年三月七日）によれば、「各省の災害状況を調査するに、陝西が最も激烈である」とする。このように、陝西省は二〇年代前半から連年自然災害、特に早魃に見舞われていた。特に二八年から三〇年にわたる早魃は「西北大飢饉」と称され、大規模、かつ深刻であった。二八年春秋とも無収穫、二九年春無収穫、秋は通常収穫の一割、三〇年は春が一割以下、秋は二割であった。二九年二月国民政府賑務局の調査では、災害が全国二一省一〇九三県に及び、陝西省は九二県中、八五県が早魃、兵、土匪等の被害を受け、長安等七県を除いても災民数は五三五万五二六四人に上ったと報告されている。また、華洋義賑会によれば、二九年一年間だけで陝西全省の人

口一〇〇万人中、二〇〇万人もの餓死者を出したともいう。その上、同年一二月西安で二週間にわたり零下一六度を記録し、街頭で凍死した者が三〇〇〇人を下らなかつた。飢饉で肉体的抵抗力がなかつたこと、子供が衣服なく、八、九割が裸体であったことが被害を倍加した。飢民は当初、遺体から肉を切りとって食べていたが、家族で殺しあい、食すという地獄絵のような状況も発生していたとする。¹⁴⁾

こうした状況は、陳立夫が西北調査に基づいて作成した『西北最近十年來史料』からも裏付けられる。一九二九、三〇年陝西全省九二県はすべて被災区で、渭河に沿った各県を除けば、青苗が僅かに見るだけで、他は荒涼としており、ことごとく不毛の地である。陝西人口九四〇万人余で、去年（一九二八年）から今までに災害による死者二五〇万人、避難者四〇万人で、緊急な救済を待つ者は五〇〇万人以上と考えられる。（陝西省の漢中早魃は三年以上にわたっており、とりわけ酷い状況にあり）、太白山の高僧が粟粥所を設けたが、毎日粥を求める被災民は四〇〇〇人余が殺到、粥を得られず泣く者も多い。徴税局の役人が他省に行く者を検査すると、しばしば包みの中に人肉を入れている者がいる。詰問すると、「これは私の妻の肉です。もし私が食べなければ、他の人に食べられてしまう¹⁵⁾」、と答えたという。

その上、問題は国民政府が政治・軍事面で対日戦争の準備を全くといっていいほどしていなかつたことである。

①国民党内の対立があり、分裂していた。すなわち、三一年五月汪精衛、李宗仁らは蒋介石独裁に反対し、南京国民政府に対して広東国民党政権を樹立した。満洲事変の二日後、やっと「共赴国難」ということで上海和会で妥協したが、根深い凝りが残っていた。

②軍閥が割拠し、混戦を続け、東北軍は次々と入関した。特に三〇年蒋介石と閻錫山・馮玉祥間で中原大戦が数カ月続き、九月張学良は蒋介石を支援するため、東北軍の主力の大部分を関内（長城線の内側）に派遣し、張自身も北平に任んでいた。そのため、東北の防備は稀薄になっていた。¹⁶⁾その上、雲南、貴州、四川等で軍閥混戦が発生し、混乱していたのである。

③国共対立が厳しさを増していた。丁度、国民政府軍による共産地区への全国的規模の第三回包圍攻撃時期であり、国民党は中共を最大の敵とし、中共も国民党を最大の敵と見なし、防戦に必死であった。

では、当時蒋介石はどのように考えていたのであろうか。また、一月二〇日蔣は国際連盟の外国人員数人が「日本の瀋陽占領は一週間以内」といったことに対し、蔣は「中国が自ら十分な自衛力がなく、国際連盟も暴力を制止する大きな決心がなければ、日本は決

して一週間で撤兵せず、おそらく一カ月、甚だしきは（日本を）一カ年撤兵させることはできない」と述べている。だが、続けて、蔣は中国が大きな民族、悠久の歴史を有しており、日本に滅ぼすことはできないと信じているとし、中国の戦争における具体的条件は不十分で、海軍、陸軍、空軍は他国に及ばず、殊に日本と戦うことはできないが、国家と民族の性格から必ず覚悟する。すなわち、東北五〇〇万同胞と同じく、全国四億の同胞も覚悟し、失地を回収するまでは休まない。一方で国際連盟を信じるとともに、他方で国内で適切な準備を行なわねばならない¹⁷⁾、と述べた。

以上のように、中国は経済、政治・軍事各方面で大混乱し、日本と戦うどころではなかったのである。換言すれば、満洲事変は最も内外で抵抗の少ない時期を狙って計画的に引き起こされたのである。のみならず、日本国内の矛盾を緩和するため、外に国民の眼を向けさせ、実質的な意味では不況打開策としての満洲侵略であった。では、当時、中国にとって満洲はいかなる位置づけにあったのか。清朝発祥の地であるが、関外に存在する東北の辺境で重要性は低かった。しかしながら辛亥革命、五四運動、および国民政府による統一は次第に満洲を中央集権化の波に巻き込んだ。政治的に満洲の特殊性は消滅して中国の一部に解消しつつあったといえる。日本軍による張作霖の謀殺後、息子の張学良・奉天軍閥は積極的に統一

化の動向に呼応した。一九二九年一月日本の反対を押し切り、張学良は「改旗易幟」し、国民党旗である青天白日旗を掲げた。三〇年一月蔣介石は張学良に対して全国統一の一環として東北三省（遼寧・奉天）・吉林・黒龍江）、すなわち満洲の半独立状態を改め、外交・交通・財政三権の国民政府への移管を要求した。例えば、①外交は中央と東北の二重外交であったが、翌年の三一年には一元化する、②交通に関しては、東北における三つの国有鉄道を国民政府交通部に移し、交通部が監督権を有す、③地税は従来通り東北の収入とするが、他の税収は全て中央に一旦送り、必要経費は改めて中央より支給するとした。このように、中央集権化が進んでいた。¹⁸⁾

その上、上海などの民族資本が東北への依存度を高め、浙江財閥も資金を導入していた。すなわち、東北への関心を増大させていたのである。そこで、日本軍の満洲侵略が開始されると、上海民族資本家が反感をつのらせて反日運動をリードしていく一因となった。¹⁹⁾看過できないことは、前述した如く中国は黄河流域や長江流域の各省が未曾有の自然災害に遭遇していたことであり、必然的に無傷であった満洲に目が向き、そこに進出しようとしていたのである。顧維鈞によれば、満洲は「中国の土地の一部分で、その人民の八〇％は中国人であり、日本人は僅かに一％を占めるに過ぎない。農鉱天然資源はすでに中国の冠たるものになっており、鉄道距離は

全国の三分の二、全中国の対外貿易総額において重要な位置を占め、中国にとって重要であるばかりか、「国際戦争」を引き起こす危険性があると警告していた。²⁰⁾

(二) 満洲事変の勃発と日本の武力侵略

こうした状況下で満洲事変は勃発した。その謀略は関東軍の大佐参謀・板垣征四郎と作戦参謀中佐・石原莞爾らが中心となり、極く少数の手で立案された。いわば関東軍の独走であった。それは、奇襲して中核である東北軍最大の兵営を叩く構想の一環として南満洲鉄道爆破計画を立てた。奉天(瀋陽)を東北四省(遼寧・吉林・黒龍江・熱河)の中心と見なし、鉄道爆破と同時に、その周辺の東北軍兵営、兵器廠、飛行場を占領し、全満洲鉄道沿線から東北軍を駆逐する計画であった。この時、関東軍内部では、源義経による鴨越、織田信長による今川義元に対する桶狭間での奇襲が研究されたという。

かくして、三二年九月一八日の夜一〇時二〇分、関東軍の河本三人が奉天の北八キロの柳条湖の一区間のレール約一メートルを爆破した。漆黒の夜であった。このように、日本所有の鉄道のため、レールとレールを連結する継ぎ目板を中心に火薬も少なく、爆破するというものであった。このように爆破が僅かですとどめられ、その

上、直線の下り勾配であったため、列車は転覆せずに爆破地点を通過し、奉天駅に無事到着した。機関士によれば、前方に光が見えたが、それは何かと考えている内にその地点を何事もなく通過したという。

だが、爆破は単なる侵略の口実であったので、すぐに「支那軍による南満洲鉄道爆破」、「日本守備隊への襲撃」、「暴戻なる支那軍隊の仕業」と声明を発した。いわば関東軍による自作自演で、東北軍側はまったく知らず、寝耳に水という状態であった。ともあれ関東軍は東北軍に対して猛爆し、一九日午前五時半には東北軍の兵営を占領した。その後、吉林、チャハル、錦州、ハルビンを占領した。この時の民衆の被害は大きすぎて不明であり、損害は公的財産一八億元以上、飛行機二六二機、各種銃三〇九一門、機銃五八六四丁、歩兵銃二万余丁に上ったという。²¹⁾ 第二次若槻礼次郎内閣は「不拡大方針」を打ち出すが、関東軍の独走を阻止できなかった。

当時、日本の在満兵力は歩兵中心に一万人であったのに対し、東北軍は中国では精鋭軍で、正規軍二六万八〇〇〇人、不正規軍一八万人の計四四万八〇〇〇人で、²²⁾ 日本軍に数的には圧倒的に優位であった。その上、精鋭部隊であった。にもかかわらず、何故にも簡単に関東軍の独走を許したのか。それは、中核を叩く奇襲が功を奏したともいえるが、その他に大きな要因があった。すなわち、

まず東北边防軍司令長官・張学良が北平の協和病院で病氣療養中で不在であったことがあげられるが、さらに重大な要因は、東北軍が国民政府の不抵抗政策に基づき、日本軍との衝突を避け、撤退したからである。蔣介石は張学良に対して電報を打ち、「瀋陽の日本軍の軍事行動を地方事件と見なし、極力衝突を避け、以て事態の拡大を避けよ」と命じた。それを受けて、張学良は北平から東北各軍に対して打電し、全軍に「不抵抗」と「撤退」を命じた。張学良は蔣介石の「不抵抗」命令に泣いたという。「国土も守ることができず、父の仇をうつこともできず、私は一人の民族罪人だ」と。

また、後に張学良は「私が日本の侵略に激しい憎しみを抱いたのは幼い頃から日本人の東北での横暴をこの眼で見ってきたからであり、また、成人に達して国家にとって何が大事かを考えるようになってからだ。父（張作霖）の日本軍による殺害、暴挙は日本の侵略に対する私の憎悪を決定的にした」と述懐している。⁽²⁵⁾

にもかかわらず、当時、張学良は蔣の不抵抗命令を受け、撤退を命じなければならなかった。この不満が後の西安事変へとつながっていく。同様な不満が東北軍内部にも渦巻いていた。日本人と戦わず、何故中国人同士で戦わねばならないのか、と。なお、満洲事変当時、張学良のみならず、多くの高級幹部も不在であった。例えば、東北边防軍参謀長の榮臻正は家で父の誕生日を祝い、吉林省政府主

席の張作相は錦州で父の喪に服しており、また、黒龍江省主席の万福麟も北平にいた。⁽²⁶⁾ こうした空白期に満洲事変は勃発したのである。

張学良は三一年九月二十七日、とりあえず錦州に東北边防軍司令官公署と遼寧省公署を設立し、日本軍の未占領地域の各県行政を継続しようとした。これに対して、一〇月八日関東軍飛行隊が錦州爆撃を実施した。日本政府は「事件不拡大」を声明しているにもかかわらず、軍事行動を実施したことになる。この爆撃は、関東軍が張学良の錦州政府に打撃を加えるとともに、全満洲、特に北滿占領を狙ったものであった。この時、投下されたのは二五キロの小型爆弾とはいえ、第一次世界大戦以降、初めての都市爆撃であり、世界に衝撃が走った。⁽²⁷⁾ かくして、関東軍は東北軍撤退と不抵抗の中、三二年一月三日に錦州を占領した。

こうした状況下で敏感に立ち上がったのは学生である。満洲事変の二日目、上海、北平、天津、杭州、太原、長沙、西安、開封、広州、福州、武漢などの学生反日運動が巻き起こり、次々と請願団を組織し、南京国民政府に対してデモをおこなった。九月二十八日には、南京、上海の学生二〇〇〇人が雨の中、国民党中央、転じて外交部に請願したが、成果なく、学生は怒って外交部の入り口を破壊し、外交部長王正廷を殴打した。一月二十六日一万余の上海学生は多くの妨害を突破して南京に請願に行き、雨や雪の中、一昼夜、直立し、寒さ

と空腹で倒れる者もいた。さらに、一月十七日北平、天津、武漢、廣州などの学生三万人余が「抗日救国」を掲げ、国民党中央に請願に行った。これに対して軍警が発砲、銃剣で突き刺し、死傷者が続出した。中央日報社の門前には学生三〇人余の遺体が並べられた。⁽²⁸⁾

ところで、中国と植民地朝鮮の国境地帯は混乱していた。三一年九月二〇日「在間島鮮人民団ハ、支那官憲ニ対シ反逆的行動ニ出テントスルノ傾向アリ」、二一日「閩東軍第二師団ハ其主力ヲ長春方面ニ集メ吉林軍ヲ攻撃セントシツツアリ……支那側ガ間島方面ノ我軍進出ニ備ヘントスルモノナルヲ察知シ得、之ヲ以テ見ルモ間島方面ノ出兵一刻モ急ヲ要スト信ズ」。三〇日「目下、満洲独立政権ガ何レニ落着クカニ就キ幾多ノ議論アリ」。すなわち、それぞれ宣統帝、閻錫山、孫伝芳、張宗昌を擁立しようとする。⁽²⁹⁾このように、各種の意見に分かれている。

一〇月一日、(中国と日本植民地・朝鮮の国境にある)「間島方面ニテハ、張書翰未ダ其職ヲ退カズ。鮮人ノ一部起テ支那側ヲ駆逐シ鮮人ノ自治国ヲ作ラント企ツルモノアル趣ナリ。軍部ハ一切之ニ関係セサル事トナス」。「今日知ル所ニ依レバ、張学良ハ九月二六日ニ及ンデ無抵抗主義ヲ命令シ居レリ。此注意スヘキ事項ナリ。間島ニ於テハ、居留民モ鮮人側モ只出兵ニ依ツテ万事ヲ解決セントシ、何等自主的ニ決行スルノ意志ナキガ如シ。是レ抑々何ニヨルカ。支那

兵力、支那官憲ヲ恐ルルニヨルカ、日本外務系ノ圧迫ニヨルカ。事既ニ爰ニ到ル、若シ成スアラントセバ、必ラズシモ日本出兵ヲ俟ツヲ要セザル筈ナリ」。「思フニ、満洲ノ独立ハ早晚成立スベク、目下各省ノ個々ノ運動ナルモ、将来東北四省或ハ三省ハ統一セラルベシ。此際ニ於テ間島ハ当然其一団中ニ含有セラルベキモノナルヲ以テ、今強テ間島ノ独立ヲ促進スルノ要ナキガ如シ」。⁽³⁰⁾なお、当時、間島総領事は岡田兼一であった。

(三) 満洲事変勃発に対する日中の動向

では、満洲事変に対する中国側の対応はどうであったか。事変発生時、南京国民政府(以下、原則として国民政府)はずでに「絶対不抵抗」の命令を出しており、九月二三日には、南京の国民党員大会で蔣介石は「道理をもつて強権に対し、平和をもつて野蛮に対し、辱みを忍び、憤りを押さえ」、国際連盟の採決を待つと演説した。また、十一月四日国民党第四次代表大会の「対外宣言」で、中国(国民)政府は国際連盟の決議を尊重し、極力日本軍との衝突を避け、日本居留民を保護し、いかなる不幸な事件も発生させないようにするとした。すなわち、日本に侵略の口実を一切与えないとの姿勢を明確にしたといえる。その上で「国際連盟は日本の侵略行動に有効な制裁を希望する」と述べている。⁽³¹⁾さらに『不戦条約』や『九カ国

条約』の締結国はその条約上の義務を履行することを希望する」と、このように、国際連盟の力を過信した。否、信じざるを得なかったのである。だが、周知の如く、当時、国際連盟には米ソが参加しておらず、その力量は極めて制限されたものであった。周知の通りウィルソンの十四カ条提案に基づき、多数国家参加の集団的な国際安全保障機構である。ベルサイユ条約で設立が決定し、一九二〇年正式に成立（本部はスイスのジュネーブ）した。だが、アメリカの不参加、ソ連とドイツを排除するなどの問題があり、同時に英・仏の主導という問題もあった。また、各国一票で全会一致を原則とし、かつ制裁規定の不明確なども指摘されるが、第一次世界大戦後の国際協調の史上初の試みとして高い評価を与えることができる。

また、東北軍第七旅団参謀長の趙鎮藩によれば、蒋介石は張学良に対して「インドのガンジーが英国に対して採った（非暴力）不服従の方法にならない、日本に対処する」、と述べたという。こうして、不抵抗政策こそ日本の一方的侵略であり、戦争ではなく、一切の非は日本にあること明確に浮かび上がらせた。それを国際的にアピールし、外交的に優位に立つことをも目指したものと考えられる。

ともあれ国民政府の不抵抗政策により東北軍はほとんど戦わずして自壊し、中国東北、すなわち満洲の広大な地域を失った。北大営駐留の旅団長王以哲は一カ月前にすでに日本軍の動向を察知し、北

平に行き、張学良の指示を仰いだ。蒋介石の不抵抗を飲み、軍事上で衝突を避け、外交上で引き延ばし方針を採るといふものであった。かくして、王以哲は全軍撤退の方針を採ることを決定した。そこで、九月一八日、日本軍の北大営攻撃の際、東北边防軍参謀長の榮臻（保定軍官学校砲科出身）は「抵抗を許さず」と命令したのである。翌日には日本軍は簡単に瀋陽を占領した。このように、蒋介石の推し進める不抵抗政策は東北軍将兵の手足を縛り、抵抗を制限した。

こうして、三二年九月二日に国民政府は国際連盟に正式に提訴したが、日本も一二月に逆提訴した。これを受けて国際連盟は調査団を組織し、満洲で調査することを決定した。三二年一月一四日英国のリットン卿を団長とする仏、独、伊、米各国代表一九人からなる調査団が組織された。四月調査団はまず東京で聞き取りをした後、満洲に到着、鉄道の柳条湖区間の現場を視察するなど七カ月を費やして調査に従事することになる。

満洲事変当時、英米の日本に対する妥協的姿勢は、国民党内各派も両派の合作を強化し、蒋介石は汪精衛を巻き込み、行政院長に就任させ、対日妥協の投降政策を執行させた。民族の危機的情況と抗日運動の激化から上層階層にも南京と広東が互譲精神で統一せよとの気運が生まれていた。蒋介石の国民政府（南京）と汪精衛らの広

東国民政府は妥協のため、上海で南北和議を開催するが、広東側が蒋介石の下野を主張したため、いきづまってしまふ。南京国民政府行政院長の孫科、外交部長の陳友仁は抗日民衆運動の高まりを見て、対日絶交、中共との妥協を申し入れたが、蒋介石は耳をかきなかつた。抗日運動弾圧で多くの死傷者が出ることとなり、その責任をとって蒋介石はついに下野し、三二年一月「孫科政権」が誕生した。蔣の下野により弱体化した政権成立の隙をついて日本は錦州を侵略した。蔣は江蘇、浙江、江西各省主席に腹心に据え、豊富な資金と軍により牽制した。三二年一月中旬、蒋介石は汪精衛と杭州で会い、権力を分担することで妥協が成立した。かくして孫科、陳友仁は辞任に追い込まれた。かくして「孫科政権」は一カ月で倒壊し、蔣・汪合作政権（行政院長汪精衛、軍事委員会委員長蒋介石）が成立し、一時中断しながらも三五年末まで続くことになる。

では、当時、中国共産党（以下、中共と略称）はどのような状態にあったのであろうか。

江西の中央ソビエト区は一〇〇〇万人で、三〇年代階で、すでに全国の中共地区は一三省三〇〇〇余県に大小一五根拠地、数千万人を有する一大勢力となっていた。三二年一月七日江西省瑞金で、第一回工農兵代表大会を開催し、「中華工農民主共和国憲法大綱」、「土地法」、「労働法」を採択し、中国で初の「工農民主共和国」、す

なわちソビエト共和国を樹立した。主席は毛沢東、副主席項英、張国燾、紅軍指令朱徳であった。³⁷⁾

三二年九月二〇日中共は「日本帝国主義の東三省武力占領に対する宣言」を出し、同日、中共中央と日本共産党中央は連合して「日本帝国主義による東三省武力占領に対する宣言」を出したとされる。九月二二日、中共中央は「日本帝国主義が満洲を強引に占領した事変に関する決議」を出し、民衆による抗日運動激化に対応した形で、「大衆闘争を發動し、日本帝国主義に反抗し、東北『満洲』の遊撃戦争を發動し、日本帝国主義に直接打撃を加えよう」と主張した。九月三〇日には中共中央は再び「中国共産党の日本帝国主義が東三省を強引に占領したことに對する第二次宣言」を出している。³⁸⁾だが、實際行動はない。当時、中共は国民党による第三回目の包圍攻撃を受けており、実際に日本と戦える状況になく、「主要敵」を日本より国民党と考えていた。さらに、三二年四月中共は正式に「対日戦争」を宣布するが、国民政府軍による全国的包圍攻撃が継続しており、「反蔣抗日」の旗を下ろせず、故に、国内矛盾を打開できず、日本と本格的に戦うことなど不可能であった。

他方、日本は経済不況を背景に国内世論が満洲事変を大歓迎した。参謀本部もこれを追認し、護憲運動は突き崩されていった。右翼は「満洲問題の激化を国内改造の動力に」というスローガンを掲

げ、満洲事変は総動員体制のクーデターとしての意味をもったのである。極端な不況に悩む資本家も「満洲進出（侵略）」を支持し、対中強硬策に追随し、例えば、九月二六日大阪経済一〇団体が「満洲における我が権益を確保するとともに支那政府に……排日運動を厳禁させ……将来その再発防止を保障させる」と声明し、僅か一〇数日の内に日華実業協会、大阪商工会議所、工業倶楽部も軍事行動に対して支持声明を発した。右翼勢力は「独占資本打倒」から「統制経済」要求に転換したが、この動向は無産政党政を巻き込み、無産政党政も「国家社会主義」を提唱するに至った。例えば、社会民衆党右派の赤松克磨は「日本民族生存のためにも、社会主義国家建設のためにも、満蒙の権益絶対必要」とし、事変を承認した。合法左派の全国労農大衆党は事変後もしばらく「反ファシヨ」、「帝国主义戦争反対」を主張し、「対支出兵反対闘争委員会」を設立した。だが、党内に赤松の「国家社会主義」に同意する者が増大するとともに、瓦解した。⁽³⁹⁾

では、日本共産党（以下、日共）はどうであろうか。三〇年七月田中清玄らを中央指導部が検挙され、崩壊したままであったが、三一年ソ連から帰国した風間丈吉、紺野与次郎、および保釈中の岩田義道らを中心にと新中央を設立し、一月二九日に『赤旗』を復刊した。確かに日共は「帝国主义戦争反対」を維持したが、実質

的に党再建が主要テーマとなっていた。それ故、武装闘争を「極左的偏向」として自己批判すると共に、「全党員は日常経済闘争の先頭に立て！ 大衆闘争を通じて解党派一味を粉碎せよ！」、「黨員を一万人にふやせ！」等がスローガンとして唱えらるるに過ぎなかった。⁽⁴⁰⁾このように、日共も組織再建で精一杯で、中国侵略を阻止する勢力とはなり得なかった。かくして、既成政党政がファシズムに無力化していくにつれ、全体として個人レベルでの戦いの様相を呈するに至った。例えば、全国労農大衆党の大山郁夫は、その後も「即時撤兵、対支内政絶対不干渉」を主張し続け、牧口常三郎らの創価教育学会の一部にも根強く反戦思想が残った。

とはいえ、全体としては戦争の方向に動き出し、この時期以降、民間右翼よりも地方行政機構と密着した形で右翼団体が勢力を拡大した。例えば、在郷軍人会、青年団、教化団が「満蒙権益擁護」を宣伝し、軍事献金、軍隊慰問等に立ち上がった。マスコミの方面でも、発足したばかりのラジオなどが日本軍の「戦勝」ニュースを連日放送し、「軍国美談」を流した。これらが民衆動員に巨大な力を発揮したのである。満洲事変後一年間で、献金四五八万七〇〇円、慰問袋一八八万四九〇〇個など、国防献金・献品が実に金額に直すと計五八七万七八〇〇円に達しているという。『東京朝日新聞』（一九三五年三月二五日）の懸賞募集「肉弾三勇士の歌」に対して

応募総数は一二万四五六一通という空前の記録に達した。^④このように、マスコミなどにも鼓舞されたとはいえず、民衆支持の形で満洲事変は肯定され、日本はファッショ化していくのである。その過程で三三年二月にはプロレタリア作家小林多喜二が特高によつて拷問の末、惨殺されたのは周知の事実である。

こうしたファッショ化する趨勢と闘った人々がいた。ここでは、研究・教育現場に焦点をあてたい。

まず第一に、大学教師の抵抗

三三年五月に京都大学法学部教授滝川事件が勃発した。右翼箕田胸喜らが「帝大赤化教授」排撃の狼煙をあげた。その対象は東の美濃部達吉(東京大学)と西の滝川幸辰(京都大学)らであった。滝川は「犯罪は国家の組織が悪いから生じるのであつて、……犯罪は国家に対する制裁」との学説を発表した。これに対して文相鳩山一郎が辞職を勧告した。京都大学法学部教授会は、「文部当局のこの措置は大学の自治を蹂躪し、学問の自由を脅かす」として反対し、学生も大学擁護を叫んで反対運動をおこなつた。日本政府は文官高等分限令委員会により滝川を休職処分とした。これを不服とした法学部教授、助教、講師、助手ら三九名が連盟辞職した。かくして、法学部は事実上、閉鎖状態に陥つたのである。その後、教授陣は再

建などを巡り分裂し、さらに八教授が大学を去り、残留した者によつて法学部は再建された。ただし政府のやり方に抵抗する力はすでになかつた。その二年後、美濃部達吉も「天皇機関説」により弾圧された。^⑤大学は政府の意に沿つたものに再編強化され、多くの大学教授が沈黙を余儀なくされた。また、共産主義運動の弾圧が終わると、「アカ」(共産主義者)の拡大解釈がおこなわれ、次いで社会民主主義者、自由主義者に対する弾圧が実施されることになる。

第二に、小学校教師の抵抗

大学教師ばかりが日本のファッショ化と闘つたわけではない。ここで看過できないのは、小学校教師のファッショ化への抵抗である。国定教科書の押しつけがあつたが、「綴り方」だけはその枠がなかつた。昭和期生活教育運動として開花し、郷土主義教育思想を単に郷土の歴史や地理を教えた。したがつて、多くの小学校教師はあまり準備もせずに、指導案に沿つてそれを機械的に教え、「村の綴り方」、「土の綴り方」として流行した。児童は国家という觀念がないことから、まず身近な郷土愛を教え、次第に愛国、さらに国粹主義へと結びつける狙いがあつた。こうした教育法は日本のみを愛し、その枠内に留まり、世界的視野、もしくは他民族との平等な互助提携などに結びつかないという限界を有していたことは明白である。

ところが、雑誌『綴り生活』(一九二九年刊)によつた秋田、青

森、山形を中心とする東北の青年教師たちは全く別の道を歩んだ。すなわち、農業恐慌が最も苛酷で家族崩壊の危機にあったこの地方で、北方教育社（二九年）が創設され、『北方教育』（三〇年）が創刊されると、深まる恐慌と生活苦を背景に、青年教師達は封建職色濃い東北農村を書かせることによって、子供達をいかに導いていくか、苦悩し始めた。これら教育愛に燃え、子供達を親身になって考える教師達は、もはや単に教育技術の指導に留まっておれない焦りを感じた。青年教師達は郷土史、郷土地理を表面的に教え、調査するだけでなく、厳しい現実を直視する「調べる綴方」、「科学的綴方」を提唱した。子供達の教育は、教師自身がいかに生きるべきかという切実な問題となったのである。

三四年北日本国語教育連盟が結成され、三五年北海道綴方教育連盟を成立させ、東北・北海道を結ぶ生活教育運動として発展した。ファシズム強化の中、政府や軍部を恐れる校長や同僚教師による密告、在郷軍人会等の脅迫によって弾圧の嵐が吹き荒れた中、「何をこそよろこび、何をこそ悲しむか」、「一人のよろこびが皆のよろこびとなり、一人の悲しみが皆の悲しみとなる生活」に向かう教育実践が粘り強く続けられた。だが、三三年長野県で政府、軍部の教育統制に批判的な小学校教師を、「赤化小学校教員」として大量検挙された^④。

ここで、欧米列強に眼を転じると、日本の満洲侵略は極めて大きな反響を引き起こした。だが、列強間の矛盾、自らの利益から日本の中国侵略に対して黙認、支持の態度をとった。満洲事変に際して、イギリスは支持、アメリカは関与しないとの姿勢をとった。例えば、イギリス外相のサイモンは国際連盟で公然と日本に肩入れし、満洲を事変以前の状態に戻すことは、「決して正しい解決方法といえない」と述べた。イギリス新聞の『タイムズ』は、論評の中で「日本の満洲建設事業は敬服に値する。……日本の見解には道理がある」とした。フランスもイギリスと同様に、日本のソ連侵攻を評価・鼓舞した。他方、アメリカだけは満洲投資計画があり、英仏と異なった。事変後、アメリカ国務卿ステイムソンはイギリスのサイモンに電話をし、日本への対応を要求したが、サイモンは明確な態度を避けた。結局、アメリカも何らの行動もとらず、九月二五日に日中両国に対して曖昧に国際条約に基づき、和平解決することを希望するにとどまった。日本軍による錦州攻略の時も「不承認」を言明しただけであった^④。

二 第一次上海事変

一九三二年一月二八日、第一次上海事変（中国では「一・二八事変」と称す）当日、蔣介石が中央政治会議を独裁、汪精衛^④が行政院長、

宋子文は副院長に就任しており、国民政府の対日妥協路線が明確化した。日本は満洲占領後、前後して天津、塘沽、青島、廈門、福州などで挑発したが、最大の目的は上海であった。第一次上海事変の導火線は、「第二次桜田門事件」にある。すなわち、三二年一月八日天皇が東京で陸軍観兵式を終え、馬車に乗って桜田門を通り過ぎようとした時、金九の命を受け上海から東京に潜入した「韓人愛国団」の李奉昌が天皇暗殺のため待ち伏せ、沿道の人混みから飛び出し、手榴弾を投げつけた。距離が遠すぎて命中せず、その上、天皇の馬車ではなく、誤って宮内大臣の馬車に投げつけ、その馬車に幾つかの穴があいたに過ぎなかった。李はその場で捕らえられた、「大逆罪」で一〇月処刑)。この時、『民国日報』が記事の中で、「不幸にして僅かに副車を焼く」と書いた。天皇がせめて怪我でもすればよいのに、残念であったというニュアンスが込められていた。それに對し、日本側は「不敬」事件として、上海市長の呉鉄城に『民国日報』の謝罪、責任者の処罰を要求した。呉鉄城は『民国日報』が自由に報道しており、干渉はできず、したがって謝罪、責任者処罰も強制できないとした。上海の日本人居留民は激昂し、「支那懲罰」への世論が盛り上がった⁽⁴⁶⁾。

上海事変の直接的原因としては、一月一八日上海で板垣征四郎の命を受けた上海公使館付陸軍武官補佐官の田中隆吉少佐の雇った中

国無頼漢に日蓮宗僧侶五人を襲わせ、僧侶一人を殺害した。この際、川島芳子⁽⁴⁷⁾も暗躍したとされる。それを中国の「三友実業社義勇軍」と衝突したと偽り、この報復を口実に、日本は上海の工場に放火、中国人警察一人を殺害した。また、日本人居留民は上海で大会を開き、大会後、手に手に棍棒を持ち、デモをしながら、電車、バス、商店を破壊した。日本はこうした一連の暴行後、「日本人居留民保護」を名目に上海に出兵することを決定したのである。そして、二七日上海駐在総領事の松井倉松は上海市政府に四項目の理不尽な要求を突きつけた。①日本品ボイコットの禁止、②『民国日報』の停刊、③義勇軍の解散、④抗日救国会と反日団体の解散である。二四時間以内に回答することを求め、かつ軍艦三〇余隻、飛行機四〇機、装甲車数十両、陸戦隊六〇〇〇人を集結し、圧力をかけた⁽⁴⁸⁾。このように、軍事的圧力をかけるというのが日本の常套手段であるが、逆に反発を呼び起こし、混乱に拍車をかけた。

当時、上海は中国沿海の最大都市で、国民政府統治下の経済の中心であり、同時に東アジアの大貿易港、金融の中心としての位置を占め、英米などの帝国主義列強の利権争奪の中心地であった。ここに、日本が列強との対立という危険をおかしながらも狙いを定めた理由は何か。その目的は武力を用いて国民政府に揺さぶりをかけることにあり、中国の東北地方(満洲)を攻撃、次いで華中に存在す

る重要都市で大貿易港であり軽工業の中心地たる上海に打撃を加える。①上海占領によつて国民党に圧迫をかけ、日本の満洲侵略を承認させる、②華中の中心である上海を叩くことで、「満洲国」建国から列強の目をそらす、③上海の救国会運動を直接弾圧できる、④国民党と英米の間に楔を打ち込む、⑤長江を利用して、中国内陸部への新たな前進基地を造りあげることなどを目論んだ。

事変発生後、汪精衛は「一面抵抗、一面交渉」の対日方針を出したが、強硬な日本を相手に交渉はできても、ほとんど抵抗できなかった。日本の軍艦による圧迫が強まる中で、上海防備に当たる国民政府の正規軍である十九路軍は対日不抵抗政策に我慢できず、蔡廷鍇は「日本軍がこれ以上、侵犯すれば、断固抵抗する」と表明した。日本軍はこれを無視し、北站、江湾、呉淞等への攻撃を開始した。かくして、十九路軍は抵抗を開始し、第一次上海事変が勃発したのである。蒋介石は十九路軍を軍規違反としてほとんど支援しなかった。とはいえ、日本陸軍司令の「四時間以内に上海を制圧する」といった野望を打ち砕き、大小規模の戦闘が四カ月間にもわたつて戦われたことは特筆すべきことだろう。

上海事変前、国民政府は不抵抗政策に基づき抗日運動禁止を明文化していた。一九三二年一月二七日国民党上海市長は上海駐在日本総領事に対して、書簡で抗日運動取締りを指示し、上海各界抗日救

国委員会の違法行為を調査して、すでに主管当局が同委員会を取り消したとした。いわば日本軍と事を構えなくなつたのである。そして、事変勃発を防止するため、国民政府は抗日意識の高い十九路軍に対して上海からの移動を命じた。十九路軍將軍の一人である翁照垣によれば、一月二八日国民政府の命令を受け、例えば、淞滬の十九路軍第七八師は真茹、南翔、遣防への移動を命じられ、憲兵第六連隊に接収されたという。だが、この時、日本軍はすでに攻撃を開始したのである。²⁰

第一次上海事変が勃発した時、国民政府は「一面抵抗、一面交渉」を宣布し、一旦洛陽に遷都したが、実際は抵抗せず、不抵抗政策を継続した。当初、十九路軍は江蘇省北部にいた胡宗南、梁冠英両部隊に長江を渡り、支援するように求めたが、一週間後、何応欽は、日本軍が「渡河部隊を砲撃する」と声明していることを口実に、その要求を拒絶した。二月五日何は中国空軍に対して、「日本海軍を爆撃しないように」との密令を発した。当時、十九路軍は各戦闘で勝利を続けていたにもかかわらず、何は再三にわたり第二線に退却するように督促した。二月一三日蒋介石は自ら浦鎮に至り、十九路軍に戦闘を終結するように命じたが、十九路軍は戦い続けた。この時、国民政府は全く支援しないのみならず、却つて義勇軍を解散させ、その弁事処を封鎖し、その構成員を逮捕、各地からの支援物資を差

し押さえたのである。⁽⁵¹⁾

国民政府が十九路軍と日本軍の全面衝突を恐れ、一再ならず妨害、勧告しただけでなく、同時に監視役として憲兵第六連隊を急遽派遣し、上海閘北の第十九路軍第七八師翁照垣旅と交替させた。にもかかわらず、その第六連隊の一部は日本のやり方に反発し、対日抵抗を開始したという。⁽⁵²⁾ また、蔣光鼎の指示を受け、張治中指揮下の第五軍（第八七、八八師の三個連隊）も一月一八日から江湾北端の十九路軍の防備を引き継ぎ、抗戦している。第五軍も元来、十九路軍の抗日を制止する任務を帯びていた。⁽⁵³⁾

ともあれ十九路軍の激しい反撃は日本軍にとって予想外であった。そこで、日本領事は和平解決を装い、英・米両領事に三日間の休戦への調停を依頼し、時間稼ぎをしながら、他方で東京に指令を求めた。十九路軍はそれに応じたが、休戦期間の三日間がたつていないのに日本軍は援軍が到着すると、十九路軍に新たな攻撃を開始し、閘北、江湾などで激戦となった。十九路軍は再び反撃し、日本軍の死傷者は一万人を超え、司令官を三回も代えざるを得なくなつた。ただし二三日間が過ぎた頃、十九路軍の兵力不足から日本軍が攻勢をとり、瀏河から上陸、十九路軍は蘇州・崑山などの第二防衛線に後退せざるを得なくなつた。⁽⁵⁴⁾

では、何故十九路軍は強力な日本軍に対して抗戦を堅持できたの

であろうか。その大きな要因には、上海の労働者、学生、および市民が十九路軍に大きな援助を与えたからである。例えば、一月二九日上海総工会はゼネストを指令し、交通、電力を除くほとんどの工場がストに突入した。日系工場で働く中国人労働者六万人は一斉に退職し、日清、大阪などの汽船会社職員、水夫もストを開始した。日本人が大金でスト中の埠頭労働者を買収しようとしたが、拒絶された。不動産業、店員、家政婦に至るまでストに入ったのである。また、上海総商会の決議で、上海の商店がストに入った。上海各団体抗日連合会も「上海売り渡し反対」の緊急アピールを発した。その他、労働者、工商業者、婦女、子供、芸人、車夫、子供が十九路軍に金銭、日用品、薬などを寄付した。

その上、労働者は自発的に大刀会、ピストル隊、長銃隊、技術者隊、交通隊、救護隊を組織した。また、中共の武装自衛の呼びかけに応じ、次々と義勇隊、敢死隊を組織し、十九路軍と共に戦っている。また、自動車運転手は自らを犠牲にして、日本軍の武器を満載した車ごとアクセルを踏み、河に飛び込んだことが英雄的行為として讃えられた。青年学生も全力で抗戦を支援した。例えば、復旦大学、馮庸大学などの学生義勇軍は十九路軍と共に戦闘に参加した。復旦大学学生はおそらく軍事訓練を受けておらず、その死傷者は二〇〇人余に達した。学生たちは塹壕掘り、防御施設の修築、負傷兵の救

護、戦地宣伝と献金など多くの活動もおこなった。さらに南京、広州、無錫、嘉興、および四川、安徽、湖南各地からも義勇軍が駆けつけ、日本軍と戦った。その上、アメリカ華僑も献金などで支援した。⁵⁵ なお、中共中央は「一二八事変に関する決議」を出し、その後さらに「対日宣戦通電」などを出し、ソビエト区は財政困難であったにもかかわらず、数万元の資金援助をしたという。⁵⁶

だが、二月、日本軍は絶えず増大した。そこで、二三日に十九路軍参謀長は蒋介石に謁見し、号泣して救援を求めた。だが、蔣は十九路軍が勝手にやったとの認識の下、「中国の各部隊は集中しておらず、どうして増援できるか」という冷淡なものであった。また、宋子文も蔣の決定を伝えて、「戦線は（上海に限られ）非常に短く、一連隊の兵力で十分足りる。十九路軍は三個師団もあり、計一六連隊で構成されている。増援の必要なし」とし、逆に処分までもちらつかせた。⁵⁷

このように、蒋介石は十九路軍支援に消極的であったが、各方面からの批判を受け、上官雲相の一個師、戴岳の独立旅に救援に向かわせた。ただし、二七日に至って、上官雲相はやつと前線から遠く離れた黄渡に防禦設備を設けただけであった。戴岳の独立旅は杭州から兵を動かさなかった。国民政府海軍も日本海陸軍が一斉に十九路軍を攻撃している状況下にもかかわらず、対岸の火事と見てい

た。海軍部長陳紹寛は各艦隊にに対して密令を発し、日本軍と交戦してはならず、中国海軍は日本艦を攻撃してはならないと指示した。十九路軍が海軍部に大砲などを借りようとしたが、拒絶された。その上、中国海軍部次長李世甲は日本軍司令の野村と自動車に同席し、各所の塹壕を参観させていたという。中国側の防備状況がある部分筒抜けだったのである。かくして、十九路軍は各所で勝利を収めながらも、国民政府からの支援のない窮迫した戦いを強いられた。そして、戦線は伸び、日本との兵力や軍事力の差が大きく、十九路軍が包囲殲滅される危険性から、三月三日上海を撤退せざるを得なかった。⁵⁸

ここで看過できないのは、第二次上海事変の過程で朝鮮独立運動家の抵抗運動が激化していたことである。三二年四月二九日天皇誕生日の「天長節」に上海虹口公園で記念行事が開催された。この時、金九の同意を受けた尹奉吉が弁当爆弾を投げつけ、会場は大混乱に陥った。司令官白川義則と日本居留民団長の河端米作は死亡、日本公使重光葵は片脚を失い、海軍中将野村吉三郎は重傷を負った。この後、万宝山事件後、まだ、しこりが残っていた中国人と朝鮮人の関係は好転し、国民政府から臨時政府は厚遇を受けるようになり、また軍官学校に「韓人特設班」が設置された。その後も朝鮮人によるテロは継続し、三三年三月にはやはり虹口で、無政府主義系の「黒

色恐怖団「白貞基らが日本大使有吉明を暗殺しようとして逮捕され、無期懲役の刑を受け、獄中死している。⁹⁰⁾ 獄中での拷問など非人道的な扱いを受けたことを予測するに難くない。

ここで、前述の天長節での状況をもう少し詳しく見ておきたい。天長節の四月二九日(金)午前九時半より虹口公園、及びその外側道路で観兵式。諸兵指揮官植田大将、参謀長岡村少将。参加部隊は第九師団の主力、第一四師団の代表部隊、高射砲隊、海軍装甲自動車隊などであった。式は海軍軍楽隊の演奏の下、盛大におこなわれた。白川軍司令官、野村長官、重光公使、総領事、川端行政委員長などが登壇し、陸軍武官が壇下に、また前方に小学校児童、日本人官民、その後方一九メートルのところに一般民衆が整列していた。川端委員長の挨拶に次いで、総領事の祝辞、次いで軍楽隊の演奏に一同「君が代」を斉唱をおこなわれた。その時、爆音が鳴り響いた。白川大将の顔面から流血し、式は大混乱に陥った。爆弾を投げた尹奉吉をつかまえ、民衆が暴行を加えた。憲兵がそれを制止し、連行した。「爆弾は水筒形のものにして、今一つ拾得せられしものは、アルミ弁当箱内に仕掛けられて、風呂敷包(み)として放棄してあった⁹¹⁾」。日本軍も三個師団半もの大兵力を投入しながら、十九路軍の戦い、上海民衆の支援、および朝鮮独立運動家の強力な対日レジスタンスによる応援もあり、上海郊外より外へ進めなかった。

では、日本側の史料から当時の日本側の声明と言動を押さえておきたい。「上海事件ニ関スル帝国政府声明」(一九三二年一月二九日)によれば、「今次上海方面ニ於ケル行動ハ既往ニ於テ主要列国力同

地方ニテ屢執リ来レル実力行動ト均シク、全ク居留邦人ノ生命財産其ノ他、我方權益ノ擁護ヲ目的トスル外、他意ナキト共ニ、今回ノ派兵ハ従来我方カ英米仏等ノ上海駐屯軍ニ比シ少数ノ陸戦隊ヲ同地ニ駐メ居リタルヲ事態ニ応シ増加セルニ過キササル処、我方ニ於テハ固ヨリ列国協調ノ方針ヲ持シ、現ニ出先帝国官憲ハ關係各国領事官、共同租界工務局、各国駐屯軍ト密接ナル聯絡ヲ保チ居レル次第ニシテ、我方ニ於テ上海地方ニ対シ何等政治的野心ヲ有セサルハ勿論、同地方ニ於ケル列国ノ權利利益ヲ侵害スルカ如キ意図ナキ⁹²⁾ (傍線は筆者。以下、同じ)、とする。このように、日本は「居留邦人ノ生命財産」の保護、日本「權益の擁護」を名目にその正当性を強調し、列強の權益を侵害するものではない、と声明した。つまり中国には全く配慮せず、列強に配慮し、言い訳をしていることは明白である。また、「上海事件並陸兵派遣ニ関スル帝国政府声明」(一九三二年二月七日)では、①「東洋ノ平和ヲ確保シ、世界ノ平和的発達ニ貢獻スルハ帝国政府ノ一貫セル外交方針ナリ。不幸ニシテ近年隣邦ニ於ケル排外運動ノ暴威ハ其ノ不統一、不安定ナル政情ト相俟テ、列国共通ノ憂ヲ醸スニ至リタルカ、国土近接シ利害最錯綜セル帝国ハ

列国中最大ノ犠牲的地位ニ立ツニ至レリ。……殊ニ国民政府ト殆ト一心同体ナル党部指導ノ下ニ機会アル毎ニ其ノ悪辣深刻ナル排日運動ヲ拡大シ、在留帝国臣民ニ対シ各種ノ暴行迫害ヲ加フルノ実情ナリ」。^②「上海事件ハ其ノ最顯著ナルモノニシテ民国日報社ハ去ル一月九日我皇室ニ対スル不敬記事ヲ掲ケ、又同月十八日我僧侶等五名ハ何等ノ理由ナクシテ支那暴民ノ襲撃ヲ受ケ、内三名ハ重傷ヲ負ヒ、一名ハ遂ニ死亡スルニ至レリ。茲ニ於テ過去長日月ノ間、排日ニ苦ミ、殊ニ最近其ノ悪辣ナル情勢ニ対シ隠忍ニ隠忍ヲ重ネ来レル我居留民ノ憤懣ハ其ノ極ニ達シ、事態極メテ重大化スルニ至レリ」。日本は「東洋ノ平和」、「世界ノ平和」を建前に、排日運動の起くる要因に言及せず、中国非難に終始している。また、天皇襲撃、謀略であった日蓮宗僧侶の死去を例に出し、列強に対して中国がいかに無法国家であるかを印象づけようとしている。

二月二〇日、日本陸軍第九師団の総兵力一万七〇〇〇人は攻撃に移った。海軍も協力体勢をとった。すなわち、第三艦隊は基地航空隊に第九師団を直接作戦に協力させるとともに、第一水雷船隊は中国側陣地に直接砲撃し、第三戦隊搭載機に呉淞方面の中国陣地に爆撃を加えた。空中戦も展開された。なお、「敵に蒋介石直轄師団の参加しある事実が判明」としていることから、^③日本側は第十九路軍と蒋介石間の矛盾・対立を十分に把握していなかった可能性がある。

二月末より「支那側は著しく戦意を喪失」したようで、二月二十七日イギリス東方艦隊司令長官ケリーを経て停戦の申し入れがあった。二月二十八日に十九路軍が日本軍と閩北、呉淞などで激戦していた時、国民政府代表黄強、顧維鈞、イギリス東方艦隊司令長官ケリー、及び日本の野村吉三郎、松岡洋右はイギリス軍艦上で会談し、秘密裏に第二次上海事変の停戦方法を相談した。だが、日本軍は「支那側に誠意なし」として、三月一日総攻撃を開始した。三月三日中国軍を南翔、嘉定の一線まで追撃し、そこで戦闘行為を停止した。これより先、二月二十九日ジュネーブでは国際連盟理事会が開催され、議長が「上海事件に関する国際会議招集決議案」を提出し、日中代表、および各国代表が同意し、裁決された。三月四日国際連盟臨時総会が開催され、理事会提案に関連し、「日中両国の戦闘停止」と日本軍の撤退などの決議を採択し、日中両国ともこの決議を受諾した。^④

こうして、英米仏は自らの利益に基づき、三月四日、一四日両日に国際連盟に対して、①日中両国は第三国の協力の下で停戦協定を締結し、かつ②一九カ国委員会を成立させ、それに上海事変処理の責任を負わせるという二つの決議を採択させた。三月一四日、日中双方はイギリス領事館内で、日本が提起した草案を基礎に正式談判を開始し、五月五日重光葵と郭泰祺が日中両国を代表して「淞滬停戦協定」に調印した。^⑤

ともあれ、国民政府は三二年二月二十九日以降、上海での停戦、東北では「満洲国」否認、全中国では「国防強化・長期抗日」の基本方針を決定し、洛陽での国難会議で剿共優先を打ち出した。⁽⁶⁶⁾換言すれば、「満洲国」否認を前提に、「安内攘外」論に基づき、中共絶滅を急ぎ、対日不抵抗政策を継続しながら、将来の対日戦争の準備をおこなうということである。

英米仏は自らの国益に基づき、三月四日の国際連盟総会の決議に基づき商議助力の友好国代表者は、中国駐在英國公使ランプソン (Miles W. Lampson)、同米国公使ネルソン (Nelson T. Johnson)、同フランス公使ウィルデン (Wilden)、同イタリア公使コルテラッゾー (Galeazzo Ciano) である。三月一四日、日中双方はイギリス領事館内で、日本が提起した草案を基礎に正式談判を開始した。そして、国際連盟に対して①日中両国は第三国の協力の下で停戦協定を締結し、かつ②一九カ国委員会を成立させ、それに上海事変処理の責任を負わせるという二つの決議を採択させた。こうして、五月五日に重光葵と郭泰祺が日中両国を代表して「淞滬停戦協定」の調印にこぎ着けたのである。⁽⁶⁷⁾

「淞滬停戦協定」(三二年五月五日)は、第一条で、「日本国及中国ノ当局ハ既ニ戦闘中止ヲ命令シタルニ依リ……双方ノ軍ハ其ノ統制ノ及フ限り一切ノ且凡ユル形式ノ敵対行為ヲ上海ノ周囲ニ於テ

停止シヘシ」としているが、全般的に日本優位の内容であった。

①「中国軍隊ハ本協定ニ依リ取扱ハルル地域ニ於ケル正常状態ノ恢復後ニ於テ追テ取極アル迄其ノ現駐地点ニ止マルヘシ」とし、日本軍は呉淞、閘北、江湾などに駐留を継続することになった。

②南市、浦東にはいかなる軍隊も駐留しない。

③「日本国軍隊ハ昭和七年一月二十八日ノ事件前ニ於ケルカ如ク共同租界及虹口方面ニ於ケル租界外拡張道路ニ撤収スヘシ」としながらも、「日本軍隊ノ数ニ鑑ミ、若干ハ前記地域ニ隣接セル地方ニ当分ノ間、駐屯セシメラルヘキモノトス」。かくして、原則を掲げながらも、結局、日本軍は「当分ノ間」駐屯を可能とした。

④「相互ノ撤収ヲ認証スル為、参加友好国ヲ代表スル委員ヲ含ム共同委員会ヲ設置スヘシ。右委員会ハ又撤収日本国軍ヨリ交代、中国警察ヘノ引継ノ取運ニ協力スヘク、右中国警察ハ日本国軍ノ撤収スルトキ直ニ引継ヲ受クヘシ」。すなわち、長江沿岸の広大な土地は、「共同委員会」、「特別警察」を設置し、日・英・米・仏・伊の共同管理とする。

作成署名者は、日本側が植田謙吉(陸軍中将)、重光葵(特命全権公使)ら四人、中国側が郭泰祺(外交次長)、黄強(陸軍中将)ら三人である。⁽⁶⁸⁾

その上、国民政府は抗日運動の取締を承諾し、かつ十九路軍の福

建移動に同意した。かくして、上海周辺は無防備となり、日本は上海を中国侵攻の重要な拠点とすることができた。他方、十九路軍は福建で中共包圍攻撃に従事することとなったが、十九路軍の将兵には強い不満が残った。「なぜ日本の侵略と戦えず、中国人同士で戦わねばならないのか」と。このようにして、「反蔣」意識は強烈化した。

三 「満洲国」建国と日本人武装開拓民

一九三二年一月二日「満洲」では、関東軍幕僚会議で「新国家最高機関」、「人権保護条例」などが決定され、二七日板垣によって「新国家建設」順序の具体的な要綱が策定された。さらに、関東軍は中国人の「自発的意志」とするため、二月一六日臧式毅、張景惠、熙洽、馬占山を奉天に呼び寄せ、関東軍側からは板垣が参加し、新国家建設会議を開催した。一七日東北行政委員会を組織し、内外に「独立」を宣言した。三月一日東北行政委員会長の張景惠は「満洲国」建国宣言をおこなった。⁽⁸⁾

ところで、三二年一月関東軍奉天特務機関長の土肥原賢二に「廢帝」の宣統帝溥儀は満洲の新国家元首に就任するよう説得される。かくして、溥儀を天津から脱出させた。三二年一、二月板垣征四郎に執政就任を求められる。かくして、「満洲国」建国後の三月九日

正式に執政に就任した(三四年三月一日「満洲国」を「満洲帝国」と改め、溥儀は皇帝となった。この時、新年号を「大同」から「康德」にした)に据え、首都を「新京」(長春)とし、「王道楽土」と「五族協和」(満、漢、蒙、朝、日五民族であるが、漢族だけで、その九〇%を占めた)を綱領とし、「満洲国」という日本の傀儡政権を建立したのである。周知の如く、「五族協和」とはいえ、日本人は特権的地位を有していた。国旗は「新五色旗」で、公用語は日本語であった。その地域は奉天、吉林、黒龍江三省で、三三年以降は熱河省を加えたもので、総面積一三〇万平方キロメートルで、人口は四三二三万人であった。こうした広大な土地と人口を日本は手に入れたのである。建国の際、政治団体として協和会を作り、「一国一党」の形態を採ったが、実権は関東軍が掌握していたので、実質的に協和会は関東軍の補助機関であった。日本からは多くの日本人官吏が派遣され、それは全官吏中の三〇%を占め、著名な岸信介、星野直樹が含まれていた。

「日滿議定書」(三二年九月)で日本は「満洲国」承認する一方、日本の統制下に置かれ、「議定書」の規定により日本軍は無制限に常駐できた。ちなみに三四年二個師団六万人であった(四五年日本敗戦時、二四個師団七八万人に達していた)。なお、関東軍の戦闘力補強のため、「満洲国」軍一〇万人が組織され、警察とともに関

東軍の統制下にあった。「満洲国」軍は男一四歳以上、四〇歳以下を一律に徴兵し、編成したものである。また、日本は「一〇戸連座制」を設け、民衆の反日運動を圧迫した。また、教育面では学校で中国史などを教えさせず、日本語で教え、「共存共栄」、「赤化思想肅清」、「抗日戦争の否定」を叩き込み、民族意識を弱めさせた。その上、ケシを広範に栽培させ、三七年統計によれば、商業性のアヘン館は二万七八〇〇カ所あり、アヘン吸飲者は一三〇〇万人で、当時の人口の三分の一に当たり、かつその七三%が二五〜三五歳の壮年期の人々であった。

経済面では、「日満一体不可分」が唱えられ、日本経済への奉仕が目指された。金融では、東三省官銀行、辺業銀行、永衡官銀号、黒龍江省官銀号を合併し、「中央銀行」に改組し、紙幣を発行させた。その目的は①無価値な連銀券を法幣と交換し、外国為替を購入する、②貿易統制を行なうとともに、占領地区内の財力、物力を吸収する、③日本の「以戦養戦」政策を遂行し、物資争奪戦をおこなわせることなどがあげられよう。

また、実業開発に中国元一億六〇〇〇万元という巨費が投入され、内四分の三は鉄道新設と鉱山開発が占めていた。こうした事業遂行の上で、巨大な力をもったのは、「南満洲鉄道株式会社」、いわゆる満鉄である。投資総額の七〇%以上を占めていた。満鉄は「満

洲国」の全鉄道を独占、自動車、航空運輸事業も統制した。また、「満洲国」最大の鞍山製鉄所、撫順炭鉱の外、満洲石油株式会社などの多くの付属企業を傘下に置いていた。商業面では、日本商品が満洲市場全体を独占していた。資源、特に軍需品の原料は日本に輸出された。同時に満洲拓殖会社を設立し、移民事業と土地入手のための工作を行なっている。その他、中国農民に大豆、小麦、米、棉花等を強制的に栽培させ、安価で日本に輸出させた。いわば「満洲国」の主要な政治、経済はほぼ完全に日本によって握られていた。

この頃、日本国内では、最後の政党内閣として犬養毅を総理大臣とする政友会内閣が組閣されたが、この流れに真つ向から対決する力がなく、周知の如く三二年海軍青年将校の指導下に勃発した五一五事件では陸軍士官候補生、愛郷塾生らを巻き込み、首相官邸などを襲撃した。犬養毅は、政党内閣制に終止符を打つと同時に、日本の軍国主義的な大陸侵出動向を決定的なものとした。

「満洲国」が建国されると、日本人の移住が容易になった。一九三二〜三六年日本は五回にわたり小銃、機関銃、迫撃砲などで重武装した軍隊編成の屯田兵式武装移民を送り込み、中国農民の土地一八〇万畝を奪ったとされる。

指導者加藤完治は「古神道」を信奉し、「日本は神の国であり、天皇を崇敬して農業に励むことが国家、天皇に忠」とする皇国観に

基づく農本主義思想を有していた。その上、「農村の次男、三男は耕す土地がない。……活路を満洲に求める」というものであった。かくして、一九二四年茨城県友部に国民高等学校を創設した。同校は満洲移民の訓練機関という色彩を強めていく。三二年五月加藤は石原莞爾の援助下で奉天（瀋陽）に国民高等学校北大宮分校を設立し、満洲移民の前進基地としての役割を目指し、「僻地農業に耐え得るという強い信念を体得させて……しかる後、入植させる」とした。実地指導者は下級将校の東宮鉄男（張作霖爆殺事件の際、直接指揮）である。東宮は「日本人の移民では成功がむづかしいから、朝鮮人にやらせ、日本人は警備に回る」との意見を提起したが、加藤は最初から「日本人にやらせる」と述べ、上級者として加藤の意見が通った。加藤は初めからそうした姿勢では満洲移民政策は成功できないと考えてのことであろう。その上、移民は知らされていなかったが、その裏には土地問題の解決のみならず、軍議により三〇数万人と称される東北義勇隊など抗日遊撃隊に対決することによる辺境治安維持、および「対ソ防衛」という狙いが隠されていた²⁰。

かくして、入植地が吉林省永豊鎮に決定された。同地は治安が悪く、高原ではあるが、土地は豊かで、交通の便も悪くはなかった。このことは、中国人が耕作し、生活していたことを意味する。それを奪うのである。無人の原生林や石の多い劣悪な土地を最初から開

拓せざるを得ない中南米などへの日本人移民と根本的に異なるところである。したがって、東宮は「戦いつつ耕す意気と決意をもつ」と述べている。移民団は気候の関係から東北六県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）、北関東三県（群馬、栃木、茨城）、信越二県（新潟、長野）から募集されることとなった。北海道は開拓中という理由ではずされたようである。移民資格は「年齢三五歳以下」で、在郷軍人で農業従事中の者とされた。

日本ではそれを鼓舞するスローガンが現れた。例えば、「行け満洲の新天地」、「明けゆく満蒙」、「僕も行くから君も行け。狭い日本にや住みあきた。波のかなたにや支那がある」²¹などがあり、広い土地がただでもらえると聞き、「満洲へ満洲へと草木もなびく」という状況で、日本人の目が満洲へと向けられた。当時、日本人には中国人より優秀とする優越感と極度の差別感があった。したがって、当初から問題を孕んでいたといえよう。

かくして、一九三二年一〇月明治神宮に陸軍中佐、歩兵大尉らを幹部に移民四二五人が集まった。したがって、移民団は軍隊形式に編成され、大隊長は市川益兵中佐であった。第一中隊（中隊長熊谷伊三郎）は第一〜三小隊から編成され、第一小隊は青森出身者三九人、第二小隊は岩手出身者四一人、第三小隊は秋田出身者で三五人であった。同様に第二中隊（沓沢林助中尉）も山形、宮城、福島出

身者による各小隊、第三中隊(工藤儀三郎中尉)は新潟、長野各小隊、第四中隊(須永良太郎中尉)は群馬、栃木、茨城各小隊である。それぞれの中隊を近隣県で構成したのは方言や習慣が近く、無用なトラブルを避けようとした結果であろう。結局のところ移民団の平均年齢は二五・九歳と極めて若く、在郷軍人でない者が多数いた。²²このことは、実際は志願者が多く、家庭環境を考慮し、口頭試問や試験も課した可能性を示唆する。かくして、選抜されたのは農業経験が乏しい大学卒、師範学校卒、中学卒を含む高学歴部隊であった。彼らは民間人ではあるが、軍服、軍刀、ゲートルといういでたち、機関銃、迫撃砲を携え、兵士のような姿で意気揚々と出発した。東京を離れ、伊勢神宮を参拝後、四日神戸港で乗船した。一〇月一四日午後六時、移民団は佳木斯(チャムス)港に到着したが、まだ船内にいた。激しい銃声が聞こえ、犠牲は出なかったが、二回にわたって抗日遊撃隊が襲撃してきた。

開拓地では、移民団本部は紅槍会頭目の大きな家を改築した。そして、各開拓地を習慣、言語などを考慮したものと考えられるが、各県出身者毎に振り分けた。各開拓地間の距離は約二キロメートルであり、本部から最も離れた開拓地まで約八キロメートルであった。なお、材木切り出しと狩猟をする岩手小隊は白樺林へと続く地域に入植した。抗日遊撃隊がいつ襲撃してくるかわからないため、

労働配分では警備に重点が置かれて五〇%、農耕が二〇%、建築が二〇%、輸送が一〇%であった。²³つまり襲撃を恐れながら銃片手で、おちおち農耕に集中できなかったのである。

加藤の方針は、「満洲移民を成功させるには、中国人と同じものを食べ、粗食に耐え抜いて競争に勝たねばならない」ので、食費は一ヵ月五円(当地の最下層肉体労働者の苦力ですら六円)に抑えられた。当初、移民は食堂で金を払っていたが、金がなくなると、無銭飲食を始めた。店主が文句を言うと暴力をふるった。その上、満洲の冬は長く寒く、零下三〇度の世界であった。寒さ、空腹、その上、野菜不足からの夜盲症が続出、また、アメーバー赤痢に罹った団員が半数に上ったが、薬も不足していた。こうした状況下で狂気が芽生えた。当時、「反日匪賊ならば隊長の裁量で殺害も可」という「暫行懲治叛徒法」が發布されていた。こうして、良民を勝手に殺害し、「反日匪賊」と強弁すればよい。かくして、中国人に対して略奪、暴行、殺人など、何をやってもかまわないことになる。例えば、①「身体検査」と称して金品を巻き上げる、②「警備」といって巡回し、中国人老婆を殺害し、金を奪うなどの事件が発生した。²⁴三三年三月移民団の岩手小隊三人が狩猟中、抗日遊撃隊に急襲され、殺害されるという事件が発生した。この事件を契機に日本政府は移民に何らの保障も、恩典も与えないということが判明した。軍

人・軍属ならば、遺族年金、勲章がもらえ、靖国神社に合祀されるが、武装移民は民間人と見なされ、金も名誉ももらえなかった。これら
 のことを初めて知った移民団は動揺した。三三年七月彼らは「幹部
 不信任案」を提出するに至った。①諸計画不十分、指導不適切、農
 事計画無謀、②幹部による権利乱用、③死者に対する待遇冷酷であつ
 た。未婚者は「結婚できると聞いていたが、結婚できない」、妻帯
 者は「女房や子供を呼べるどころではない」と悲鳴を上げた。こう
 した経緯で一九八人もの大量退団者を出した。そのうち、特に不満
 が強かった岩手、それに共鳴した青森、秋田、栃木各移民団は半数
 を割る事態となった。それに対する移民団本部の仕打ちは厳しいも
 のだった。①ハルビンまでの旅費しか支給してくれなかった。②ハ
 ルビンで就職先を探すが、移民団本部から退団者を雇わないように
 との通達先回りしてきていた。③日本に帰国しても「意気地なし」
 のレッテルが貼られ、家族も虐められるなどと考えた。結局、ハル
 ビンに留まり、安宿に泊まりながら牛糞（肥料や乾燥させて燃料と
 なる）などを拾い、中国人農家に売って日銭を稼いだ。乞食になつ
 たり行方不明者も出たという。⁽²⁵⁾ 果たして、このうち何人が日本に帰
 国できたのだろうか。結局、第一次武装移民は殺害された者二五人、
 病死二八人、退団者一九八人ということになる。日本敗戦時、関東
 軍は沖繩などに移動し、ソ連軍南下に伴い守りを失い生き残った

一七四人も徒歩や列車などで逃避行をしなければならなかった。な
 お、三二年から三六年まで五回の武装移民を出したが、武装すれば
 するほど衝撃された。そこで、次第に軍服を止め、携帯武器も小銃
 とし、妻子も伴うなど、中国人を刺激しないようにした。

三四年に入ると、関東軍により対ソ防衛と治安維持生産力向上、
 および生産力向上などを目的に「満洲国」に大量の日本人移民が送
 られた。それに伴い中国人所有の土地の強制買収も実施された。日
 本側は関東軍、「満洲国」参事官、中国人側は「満洲国」県長が出
 席、後二者が調査に基づいて実状、民心を鑑みながら移民推進を訴
 えたが、関東軍はそれらの意見を封じた。土地買収価格は極度の低
 価格であり、農民が出し渋るのを奪い、民家の壁に地券（土地所有
 証）を隠していると、それを壊して奪った。抗日の直接的な契機は
 ①依蘭など六県の耕地面積六〇％が強制買収ともいえる形で日本人
 所有となり、家までとりあげられたこと、②対日抵抗力を奪うため
 民間にある武器押収、かつ③移民団員の強姦事件も多発していたこ
 となどがあげられるが、④天然痘予防のための種痘も重要な契機と
 なった。なぜなら日本人に不信感を強めていた住民たちはこれは子
 種を絶やす陰謀と誤解し、騒ぎ始めたのである。⁽²⁶⁾

こうした状況下で地主で自衛団長・謝文東が依蘭県土龍山で武装
 蜂起した。いわゆる土龍山事件である。謝文東は日本人にとっては

「土匪」であるが、周辺住民にとっては「反満抗日の英雄」であり、直ちに各地の農民が武器をとって集結した。かくして、三四年三月土龍山に「東北民衆自衛軍」総司令部を設立し、銃、槍、刀などで武装した七〇〇〇人に増大した。第二次武装移民団を襲撃、土龍山警察を襲い軽機関銃や小銃を奪った。依蘭県建設を中断させた。これを知り、江東各県の農民一万人が「日本人移民団撃滅」をスローガンに立ち上がった。関東軍はこれに対して空爆したが、現地農民は分散化しながら執拗に第一次、第二次武装移民団を攻撃し続けた。^{①7}

ここで、三二年一〇月国際連盟に提出された有名なリットン報告書について述べておかねばならない。

『国際連盟調査報告書』（いわゆるリットン報告書）の前八章は、むしろ中国を非難する内容であった。すなわち、日中衝突の重要な原因の一つが①共産主義が中国で蔓延したこと、②中国人による日本品ボイコットであるとした。『報告書』第九章、第一〇章で日中紛争解決の建議として、顧問会議の下に一種の特殊な機構の政府を成立させ、特別憲兵をもって内部の治安を維持させる。東三省（満洲）の行政長官の任命、税収分配に関して中国政府は口を出すことができない。特別憲兵は中国人ではなく、外国人が訓練し、税収機関は外国人が監督する。東三省の中央銀行は外国人が顧問となる。さら

に自治政府は相当数の外国人顧問を招聘し、その中で日本人が大きな比率を占める。さらに東三省の経済開発は日本は自由に参加でき、日本が熱河省で現在保有している権益は保持できる。その上、中国政府は一切の方法を用いて組織的な日本品排斥運動を阻止、禁止する等々であった。^{①8}

そして、報告書によると、満洲鉄道爆破は日本が実施したという事実を述べた上で、①中国は統一の道を歩んでいる、②満洲事変の日本側の軍事行動は自衛行動とは認められない、③「満洲国」は純粹、自発的な独立運動の産物とは認められない、④「満洲国」に対する中国主権を尊重するとした。一見すると、日本に厳しいように見えるが、同時に紛争解決のために、①日中両国の利益に合致すること、②ソ連の利益を尊重すること、③満洲における日本の権益承認、④将来の紛争解決のための効果的な機構の設置、⑤「満洲の自治」、⑥中国改造に対する国際協力等であった。つまり、リットン報告は日本による満洲鉄道爆破の謀略を批判しながらも、日本を刺激しないように気兼ねした玉虫色の内容となっていた。さらに問題（イ）日本のやり方を非難しながらも、中国人の日本品排斥運動も重要な要因の一つと転倒した意見を述べ、中国側にも責任を求めた、（ロ）満洲問題はソ連から輸入された共産主義伝播にあり、日本軍が共産主義消滅のために出兵したことに理解を示し、中国の民

族自決の問題を無視した、(ハ) 門戸開放を強調し、満洲を日本だけに独占させないという姿勢を明確にし、「満洲自治」の名目で各国の共同管理としようとした。⁽⁷⁹⁾ すなわち、日本を批判しながらも、中国の主権を無視した内政干渉ともとれる部分を有していた。中国は報告書が完全に中国を犠牲にして日本に肩入れし、欧米を含めて国際共同管理を名目に中国東北部を分割すると帝国主義的なものと見なした。事実、「喧嘩両成敗」で加害国と被害国を区別せず、最終的に欧米利権の拡張に途を開く可能性があった。

リットン報告書の内容が公表されると、すぐに中国民衆の強烈な反対を引き起こした。国民党支配区で、国民党系新聞を除く全国のほとんどの新聞、雑誌は一致して反対を表明した。一〇月六日中共は通電をだし、「リットン報告書は公然と恥ずかしげもなく中国瓜分の新計画を宣布した」と非難し、「全国民衆はソビエト政府の下で武装し、革命的な民族戦争をもってリットン報告書を破棄しよう」と呼びかけた。だが、一〇月一六日国民政府は国際連盟の中国代表に報告書を原則的に受け入れるように命じた。⁽⁸⁰⁾

四 東北義勇軍の対日レジスタンス

満洲事変勃発後、前述の如く国民政府は一方で守備軍に不抵抗を厳命し、他方で日本軍に東北各地からの撤退交渉とともに、国際連

盟と九カ国条約調印国に訴えた。にもかかわらず、蒋介石・国民政府のこの政策に納得せず、元東北軍將軍などが各地で自発的に対日レジスタンスを開始した。このことは日本にとって全くの予想外の事態であった。東北義勇軍の種類や名称は多く、構成分子も多種多様で元東北軍將軍、地方官員、警察、民団、知識分子、農民、商人、秘密結社員、および「緑林英雄(豪傑)」(山岳などで仁や義などで結合する、いわば『水滸伝』・梁山泊の世界。満洲は土地が広く、人が稀であるが、物産が多く、「緑林英雄」が発展する好適地であったとされる)などであった。これら東北軍は離合集散を繰り返し、名称が変更するなど複雑であるが、主要なものは以下の通り。

第一に、東北軍の元將兵。遼寧の唐聚五、吉林の李杜、黒龍江の馬占山らに率いられた東北義勇軍がある。例えば、李杜の率いる吉林の遊撃隊は抗日宣言を発して、吉林自衛軍を組織し、日本軍と激戦を演じた。また、三二年五月まで熱河、遼寧では東北民衆抗日救国会の主導下で、前後して第一〜第五八各方面の抗日義勇軍が結成された。ただし、日本に投降、あるいは自発的な解散したものなどもあったが、計四一方面軍が抗日活動をおこなったという。主なものは、第一方面軍の王顯庭(元東北軍)、第二方面軍の頂青山(東北軍退役軍官)、第二十八方面軍の鄧鉄梅(公安局長)、その後、苗可秀(東北大学生)なども結成され、計三〇〇〇〜一万二〇〇〇人

の兵力を有していた。三二年五月以降、これらは五軍区、五軍団（各約六、七万人）に再編された

第二に、東北軍の旧部隊と民衆の合体組織であり、例えば王徳林の吉林抗日義勇軍などがある。

第三に、農民の自発的抗日武装。例えば、大刀会、紅槍会、藍槍会などの秘密結社。例えば、大刀会（白蓮教の一派。山東省単県から遼寧省通化などに異動した。罪なき民衆を殺害せず、婦女をからかわないなどの厳格な規約を持っていた）も抗日に立ち上がった。遼寧では、大刀会組織の抗日義勇軍は五二個支隊、吉林大刀会は一八個支隊を有しているが、多くは王徳林などの吉林抗日義勇軍に属し、黒龍江大刀会は多くは馬占山の隊伍に付随していた。

第四に、一部の抗日地主武装があり、民団などを組織して日本軍に抵抗したものとみなせる。

これに伴い支援・指導機構も組織されていた。三一年九月二十七日には、北平に「東北民衆抗日救国会」が成立し、主に東北義勇軍を指導した。総指揮部を設け、委員二九名おり、参謀、軍務、政務、財務、秘書、総務、特務七処に分かれていた。組織系統も明確に見えるが、その構成分子も極めて複雑で、国民党員、青年党员、中共地下党员が混在しており、内部矛盾をかかえていた可能性もある。⁽⁸⁾

第五に、こうした状況下で中共も手をこまねいていたわけではな

い。東北各都市にいた中共党员の労働者、知識分子が次々と農村に入り、農民を組織して遊撃戦を發動した。中共満洲省委は東北抗日連軍第一〇一十一軍を組織した。第一軍を例に出すと、三二年二月中国工农红军第三十二軍南滿遊撃隊を組織し、迫撃砲大隊、遊撃隊などを包括していた。これら遊撃隊は、三三年九月東北人民革命軍第一軍独立師（楊靖宇が師長）などに改編された。楊靖宇は独立師を率いて黄河を渡り河南へ至り、遊撃戦を展開し、日本軍の主力を避け、守備が弱い地区を直撃した。三四年独立師は濛江県で十数の抗日義勇軍と開会し、抗日連合軍五〇〇〇人余を創設し、楊靖宇が総指揮に選出された。同年冬、東北人民革命軍第一軍が正式に成立し、楊靖宇が軍長兼政治委員に就任し、その指導下で東北人民革命軍は待伏攻撃をし、日本軍に手ひどい打撃を与え、かつ通化県長を生け捕りにした。三六年一月各方面の抗日部隊は黒龍江省湯原県で拡大連席会議を開催し、統一指揮の下で共同作戦することとなり、「東北抗日連軍」と改称し、再編された。総司令は楊靖宇、副総司令には趙尚志が就任した。⁽⁹⁾

もう一人、中共党系では重要人物がいる。国民党員馮玉祥とも結びついた中共党员の吉鴻昌（1895-1934）である。河南出身で、元來、二八年馮玉祥系の西北軍第三〇師団長であった。このことから吉鴻昌と馮玉祥が結びつく必然性があったといわねばならない。二九年

寧夏省主席。三一年中国工農紅軍への攻撃に反対したことで、蔣介石によって海外追放となる。三二年一月第一次上海事変の際、帰国し、中共に加入した。三三年五月馮玉祥と連合し、方振武らと張家口で察哈爾民衆抗日同盟軍を発起し、自ら第二軍長兼北路前敵総指揮に就任した。七月同盟軍は日本軍全てを察哈爾省境に駆逐し、部隊は一〇万人余に激増した。だが、国民政府の圧力を受けて、八月張家口から泰山に向かった。九月日本・傀儡軍と国民政府軍の挟撃に遭い、天津に逃げ込み、「天津中国人民反ファッショ大同盟」主任委員になるなど抗日活動を継続した。三四年天津フランス租界で逮捕され、国民政府軍事委員会に引き渡され、軍法会議で軍紀違反として北平陸軍監獄で処刑される⁸³⁾。

第六に、特異なのが、第三勢力右派の曾琦、左舜生、李璜らが指導する中国青年党、いわゆる「国家主義青年党」が抗日レジスタンスに立ち上がったことである。中国青年党は国民党による「党禁」により公開活動ができなかったが、「反共反ソ」を鼓吹し、勢力を伸長させた。特に満洲事変後、東北大学、東北中学内に組織を作り、青年学生と重要教職員を吸収し、さらに東北各部隊、軍事学校に自己の軍隊を作り上げた。三二年二月北平で李の指導下で青年党「鉄血軍」総部を組織し、抗日義勇軍と称した。東北講武堂に東北大学学生など数百人が参加した。次いで河北省遵化に義勇軍司令部を創

設した。日本の列車を転覆させれば五〇〇〇銀元、日本軍官一人殺害に五〇〇銀元という懸賞金も出した。その後、抗日救国学生軍(青年党鉄血軍)に改編した。テロに最も成功を収めたのは苗可秀支隊で、三二年七月日本軍官六人を殺害した。さらに、三三年三月には義勇軍別動隊等を組織したが、三五年七月苗自身も殺害された⁸⁴⁾。

こうした持続する対日レジスタンスに手こずった日本軍による弾圧過程で発生したのが平頂山事件である。三二年九月一五日夜、遼寧民衆救国軍の三個連隊が平頂山を経て、日本が占領、経営していた遼寧省の撫順炭鉱を襲撃し、鉱山長を殺害した。

一六日撫順日本守備隊二〇〇人が救国軍を追跡した。そして、平頂山村民が遊撃隊に協力したと見なし、平頂山を包囲した。日本軍は一六日早朝、栗家溝、平頂山を包囲した。守備隊長川村精一の小隊が午前九時に村に到着し、日本側の警察署と共同で二カ村の村民を、それぞれ牛奶房付近の草坪、栗家溝の小体操場に集めた。川上自身は平頂山から七〇〇メートル離れた東山溝付近で指揮を採った。まず、午前一〇時栗家溝村民二〇〇人を虐殺した。その後、午後一二時四〇分、写真撮影を口実に平頂山村民の老若男女三〇〇〇人余を広場に集めた。六門の機関銃で掃射し、生き残っている者は銃剣などで刺し殺した。全村八〇〇戸の家屋も焼却した。虐殺から二十余日後、証拠隠滅のため砲により崖を崩し、遺体を隠した。次

いで守備隊は千金堡に向かい、二四人を殺害した。なお、一九四七年国民政府の「抗戦損失調査」によれば、「平頂山惨案」での死者「三二七一人」とし、その中には栗家溝「二〇〇人余」、千金堡「二四一人」が包括される。生存者は僅かに「三六人」という。ただ、平頂山事件は撫順市民と鉱山労働者の逃亡を誘発し、撫順市内は動揺し、かつ炭鉱生産に重大な影響を及ぼしたという。⁽⁸⁵⁾

ところで、一九三一年一〇月末、関東軍と張海鵬傀儡軍の侵攻をチャハルで阻止しようと、嫩江鉄橋を破壊した。こうして、嫩江橋作戦（三一年一〇月～十一月一九日）が開始された。それに鼓舞された形で、三二年一月から三三年九月間に元東北軍などに組織された各東北義勇軍が対日抵抗に立ち上がった。

(1) 三二年九月一九日、吉林省軍政公署衛隊連隊長の馮占海は李杜の吉林自衛軍、丁超の東省鐵路護路軍と合体し、第三路総指揮に就任した。三二年五月李杜らと分かれ、数万の抗日義勇軍に統一し、吉林省農安などで日本軍と戦った後、熱河へと転戦した。かくして、一月には、李杜、丁超の駐留する吉林一二県には遍く青天白日旗が翻り、李杜直屬部隊五万人、および各県組織の保衛隊約三万人が自衛している。ここでは、民衆は平常通り仕事をし、学校は続けられており、郵便、交通も障害はない。治安もよい。ただ物

資と銃弾が不足しているという⁽⁸⁶⁾。李杜、丁超の連軍はハルビン、依蘭、密山などで日本軍との戦闘後、三三年一月二〇〇人を率いてソ連に入り、五月欧州を経て中国に戻り、その部隊は新疆で盛世才に改編された。

(2) 元東北边防軍第二八旅団長兼中東路（北支鉄道）護路軍の丁超は三二年一月ハルビン戦闘に敗北した後、李杜と連軍を組織し抗日をしたが、黒龍江省宝清に退却し、三三年一月退路を断たれ、七〇〇〇人を率いて日本軍に投降した。

(3) 遼寧省防軍の唐聚五は三二年四月遼寧民衆自衛軍を成立させ、三七路軍に編成し、数万人に上ったという。日本軍と激烈な戦闘後、熱河に撤退した。

(4) 黒龍江省防軍第二旅団長の蘇炳文は三二年九月満洲里などで抗日したが、一二月敗北し、馬占山と共にソ連に退却した⁽⁸⁷⁾。以上のことからソ連は東北義勇軍などの対日抵抗を黙認、もしくは間接的ながら支援していたと考えられる。

(5) 東北边防軍の王徳林は東北民衆抗日救国軍を成立させ、吉林省寧安、東寧等で日本軍と戦った。三三年一月東寧からソ連に入り、再び二〇〇〇余人を率いて新疆に戻った⁽⁸⁸⁾。

なお、三二年五月朱慶瀾は多くの知名人士・団体と連絡をとり、上海に「遼吉黒民衆後援会」を組織し、各地の義勇軍に大量の献金

を贈り、各軍区を直接支援した。⁽⁸⁾このように、自発的に次々と抗日部隊が組織されたということは、日本により故郷の満洲を侵略されたという事に強い憤りが渦巻いていたことを示す。

ここから「反満抗日の英雄」と称される馬占山（一八八五年一月～一九五〇年一月、遼寧省懷徳県出身。なお、現在、懷徳県は吉林省所属）に焦点をあわせたい。馬賊出身。馬の遊撃隊は清朝直屬部隊に改編された。辛亥革命後の一九一三年中央騎兵第二旅第三連隊少校、東三省陸軍第二九師騎兵第五旅第八連隊長などを歴任。一八～一九年東三省講武学堂で学ぶ。二五年東北陸軍第一七師騎兵

第五旅長、二七年第一七軍に所属して山西出兵。二八年黒龍江省防軍第一旅長。日本軍による張作霖爆殺後、黒龍江省剿匪司令、二九年同省騎兵総指揮、三〇年同省陸軍歩兵第三旅長を歴任。三一年満洲事変が勃発すると、一〇月一〇日張学良の指名により馬は黒龍江省主席代理兼省軍事総指揮、十一月八日東北边防軍駐江副司令官に就任。一月一七日国民政府は万福麟を辞任させ、正式に馬を黒龍江省主席に任命した。黒龍江省防軍歩兵第三旅団長であった馬占山は嫩江橋戦闘（三一年一〇月末～十一月一九日）で日本軍との激戦となったが敗北。⁽⁹⁾

当時、黒龍江主席馬占山の嫩江橋抗戦の時、国民政府は実質的な支援をしなかった。馬自身も国際連盟が日本軍の侵略を阻止してく

れるとの非常に大きな期待を持っていたからである。このため、日本軍からの攻撃の際、一再ならず退却し、衝突を避ける努力をした。衝突がどうしても避けられない時だけ、自衛のため反撃した。かくして巨大な犠牲を出した後、自発的に抵抗を開始したのである。⁽¹⁰⁾

とはいえ、蒋介石は「安内攘外論」から対日不抵抗政策を採ってはいしたが、三二年一月一二日蔣が馬占山に送った秘密電によれば、日本が嫩江橋修理を口実に黒龍江を侵略したことに対し、「我方が自衛手段を採ったことは極めて正当」とし、馬の抗日活動を密かに容認していたようだ。

また、三二年一月二〇日国民党四大会決議では、日本軍の進攻に対する馬占山の「正当防衛」であり、中国領土の保障のみならず、とりわけ国際正義と世界和平を保障し、国際連盟の盟約、不戦条約を維持するものと位置つけた。⁽¹¹⁾宋美齡も馬占山の奮闘を讃え、婦女将士慰労会を發起して献金を集め、傷兵救護隊を組織して馬支援をしようとした。⁽¹²⁾換言すれば、蒋介石ら国民党最高幹部は日本の侵略行為に対して当然のことながら喜んでいたわけではなく、憤りがあり、馬の活動を評価し、対日不抵抗政策の枠内にあると考えていたのである。

他方、三二年一月頃、一定程度反撃しながらも基本的に蔣の不抵抗路線に従っていた馬占山は、日本軍の総攻撃は猛烈として、チ

チハルから「国際連盟に制止を要求」している⁽⁹⁵⁾。

三二年二月劣勢であった馬占山は日本軍の説得により投降した。日本は中国民衆に人気の高い馬占山をやつと掌握でき、利用しようと考えたことは間違いない。その後の馬占山の動きは日本を喜ばせるに十分であった。なぜなら二月一七日馬は張景恵らと共に東北行政委員会に参加し、黒龍江省長官に就任している。一八日東北行政委員会の名で東北省区を国民政府から独立宣言をすと、三月九日には、馬占山は「満洲国」建国式典にも列席し、「満洲国」軍政部長に就任するという異例の昇進をした。

ところが、馬占山は日本に突然反旗を翻し、三三年四月初旬に反「満洲国」軍・黒龍江省民衆救国軍を組織し、黒河で「抗日通電」と「満洲国」否認声明を發した。そして、ハルビン奪還を目指し、関東軍の包圍網を突破した。

日本側は馬占山の行動をのどように見ていたか。「馬占山の(日本・「満洲国」に対する)背反は……速に其禍根を芟除するの要ある」としてショックを隠せない。のみならず、「其の張学良又は赤露との関係、並作近滿蒙に於ける赤色策謀巧に我軍配備の虚に乗じて跳梁を逞うするの實あるに鑑み、速に之が制圧の威力を増強すると共に万一の場合に備ふる対蘇戦備に一步を進むるの要あり⁽⁹⁶⁾」、と対ソ戦略と絡めて重視した。

馬占山が日本側を「裏切った」理由として、「馬カ新政府(「満洲国」)ニ帰順シタルヲ以テ支那全土ヨリ(抗日を前提とする)慰勞金ノ返還ヲ迫ラレ之カ処置ニ窮セ留コト」と分析する。そして、馬占山は「九日学良ニ対シ反日反滿ノ通電ヲ發セルモ、尚彼ハ滿洲国ニ心ヲ殘シ、情況之ヲ許セハ再ヒ帰還セントシアルハ明ニシテ」、省政府各要人に対して馬の「帰還ノ日ヲ決スヘシト電報シ、十日趙仲仁ヲシテ執政及國務總理ニ転告セシメタリ⁽⁹⁷⁾」。このように日本側は馬占山が「満洲国」に未練を残していると希望的観測をし、「満洲国」に復帰することすら望んでいた。だが、馬が再び日本・「満洲国」側に立つことはなかった。

馬占山が日本に反旗を翻したことに呼応する形で、李海青軍が黒龍江省を攻撃した。蘇炳文も支援し、馬は北滿各地を転戦するが、関東軍の攻撃を受け、一二月再び敗北。一二月蘇炳文らの部隊四〇〇〇余人とともにソ連領内に撤退した。三三年四月には、馬は蘇炳文、李杜、王徳林らとモスクワに行き、中ソ大使顔惠慶に面会し、「反滿抗日」の意思を伝えたものと思われる。その際、ソ連側にも支援を求めたか否かは定かではない。その後、ドイツ、イタリア、香港を経て、六月上海に到着、七月中旬、蔣介石により国民政府軍事委員会委員に任命された⁽⁹⁸⁾。

五 熱河作戦と「満洲国」の支配区拡大

では、満洲事変に続く日本軍の重要作戦である熱河侵略に論を進めたい。三三年二月、日本軍は「満洲国」に熱河を包括し、実質的に「満洲国」の支配区を拡大させることを目指した。日本は熱河は「満洲国」の土地であり、長城が「満洲国」の国境と主張し、三三年一月山海関、二月日本・傀儡軍が三方向から熱河省の主要各都市を攻略した。熱河省主席の湯玉麟は軍用列車で天津に逃亡した。

この時、日本が憂慮したのは中国のことではなく、列強の反応であった。その点について須磨弥吉郎（在上海日本公使館情報部長で蒋介石政権に対する情報収集に従事）によれば、熱河作戦に対して①アメリカは依然として不承認主義に固執し、②「従来我方に友好的態度」であった英仏両国も山海関事件を転機として国際連盟擁護、「満洲国不承認」を強調するに至り、「我方は国際的に孤立の運命を免れざるに至れり」と危機感をつのらせる。そして、日本が「満洲国の成立を以て既成事実と看做し、……熱河攻略を断行する」と、「満洲国」の範囲自体が不明で、「未成の国家」との印象を強める。したがって、「満洲国の達成に全力を傾注し、熱河攻略等の刺激的行動を止め」るべきと考えていた。¹⁰⁾

須磨の危惧した通り、熱河作戦は英米などを硬化させた。三三年

一月一五日ルーズベルト大統領が「満洲国」不承認を列国に通告した。二月一四日リットン報告書を骨子として、付属地からの日本軍の撤退、日本の「満洲統治」不承認を盛り込んだ九カ国勧告案を全会一致で可決した。その結果、国際連盟内での日本の完全な孤立が明らかになると、内田外相、荒木陸相などが主張する連盟脱退論が支配的になった。三三年二月二四日国際連盟はリットン報告書を受けて日本軍の「満洲」からの撤退を勧告した。周知の如く、国際連盟の特別総会決議ではリットン報告書が四二対一（日本）、棄権一（タイ）で決議された。松岡洋右主席代表は「日本政府が日支紛争に関し、国際連盟と協力せんとする努力は限界に達した」と宣言して退場した。三月二七日、日本は正式に国際連盟に脱退を表明した（正式発効は二年後）。リットン報告書は中国側に厳しく、日本側に有利と見なして憤っていた中国民衆は、日本の国際連盟脱退という行動に啞然としたことであろう。

日本の国際連盟脱退は、熱河作戦を自由に展開することを目的としたものとみなせる。そして、前述の如く三三年三月日本軍は熱河省都の承德を含む省の大部分を簡単に短期間で占領した。この事実とは、中国では「熱河の惨敗」と称された。天津の『益世報』は「社説」で「日本軍が七日間で六〇万平方華里を占領した。……最後は僅か一二〇数人の（日本軍）兵士で承德を攻略した。四億人の中国人は

武力面で大敗を喫したのみならず、精神面でも大敗を喫した」と嘆いた。また、胡適は「東三省の二〇万人の大軍の無抵抗が、実は抵抗能力のなかったことを裏付けた」とし、①中国軍には科学的装備がなく、かつ近代的訓練の欠如、②軍将校の腐敗、③中央政府の対応の不適切等を指摘した。かくして、熱河陥落は中国に深い反省を呼び起こし、まずは国際的地位の低さと「弱国」たることを客観的に認める必要に迫られたという¹⁰⁾。他方、このことは、日本に対して中国が思っていた以上に弱いとの印象を与え、その後の侵略行為を増長させることになる。

とはいえ、三三年熱河を占領した日本軍が長城線にまで迫ると、蔣介石の不抵抗政策に則っていた国民政府軍も徹底抗戦の構えを見せ、激戦となった。だが、四月になると、中国軍が劣勢となり、平津（北平（北京）と天津）に脅威が迫りくる中で、国民政府は停戦協定締結に動き出した。日本軍もひとまず関外（長城線以北）までと考えていたことから停戦協定締結に向けて動き出した。

三三年五月二五日関東軍司令官元帥武藤信義は国民政府軍事委員会北平分会代理委員長何応欽よりの停戦提案を正式に受理した。そこで、武藤は全権を関東軍陸軍少将・参謀副長の岡村寧次（関東軍代表）に委任した。中国側としては、当初、親日派で政学派黄郛を代表に任命する予定であったが、結局、何応欽が全権を華北中国軍

代表北平分会総参議陸軍中将熊斌（華北中国軍代表）に委任した。関東軍代表の岡村寧次は塘沽において国民政府軍華北軍代表の熊斌と五月三十一日停戦協定を締結した。いわゆる塘沽停戦協定である。

①中国軍は速に延慶、昌平、高麗宮、順義、通州、香河などに通じる線以西及以南の地域に一律に撤退し、爾後同線を超えて前進せず。また一切の挑戦攪乱行為をおこなわず（すなわち、中国軍は延慶、昌平などから撤退する）。

②日本軍は①の実行を確認するため、随時飛行機、および其他の方法で視察（監督）する。

③日本軍は①に示す規定を中国軍が遵守することを確認するため、前記中国軍の撤退線を超えて追撃をせず、自主的に概ね長城の線に帰還す（日本軍は長城線まで退却する）。

④長城線以南にして①に示す線以北及以東の地域内に於ける治安維持は中国側警察機関が担当する¹¹⁾。

この結果、日本は長城以北（河北省東部）に中立地帯を作ることになり、成功し、「満洲国」を中国本土から切り離し、その上、熱河占有を認めさせた。こうして、塘沽停戦協定によって日本は計画通り勢力範囲を拡大し、日本の東三省、および熱河の支配権を獲得し、それを「満洲国」の範囲として支配区を拡大した。

蔣介石が塘沽停戦協定の締結内容に満足していたわけではない。

調印の翌日、蒋介石は各高級將領に通電し、停戦協定を「恥」と位置づけ、「臥薪嘗胆」し、建設計画を段階的に真剣に遂行し、一〇年後に「恥」を雪ぐとした。特に中共に対する第五回包圍攻撃が一段落した後、国民政府は力量を集中して各種の建設を開始する。三四年国民党第四届中央執行委員会における国民に対する宣言では、「攘外にはまず安内を先にす」は「救亡図存」工作であり、以て国力を充実させる。そして、中央と地方、政府と人民は「共に救亡図存、和平統一の目標に向かって邁進しよう」、と呼びかけた。

おわりに

第一に、満洲事変の背景は世界恐慌、続く農業恐慌であった。それによる特に農業破産があり、日本政府はその不満を海外、とりわけ特に満洲に向けて解消し、かつ満洲移民という形で仕事を与えると同時に対ソ戦線準備という任務も負わせようとした。いわば満洲移民は深い計画も現地調査もなく、日本の国策によった「棄民」ともいうべきものであった。欧米列強やソ連の反発が少ない時期を考慮した巧妙なものであった。ただしその受け皿とされた中国は長江流域の水害、黄河流域の旱魃に苦しみ、無傷の満洲に打開策を求めようとしていた。その上、国民政府内の混乱に加え、蒋介石の打ち出した政策は「安内攘外」論に基づいた対日不抵抗政策であつ

た。反共主義者である蔣は日本の侵略よりも中共を恐れており、その絶滅を先行させたのである。しかしながら中共絶滅はそう簡単ではなかった。こうした対日不抵抗政策は日本の侵略を加速させる結果を招いた。

第二に、第一次上海事変も日本の謀略から開始されたといつて過言ではない。日本は上海を叩くことよって海外の目を満洲からそらせ、「満州国」建国を容易にしようとしたことは疑いえない。それと同時に中国の最大貿易港、軽工業の中心大都市たる上海に打撃を加えると同時に列強の国民政府支援に楔を打ち込むことを狙ったものである。これに対して、一九三二年一月（〜五月）国民政府軍の一部である十九路軍が民衆の支援を受け、日本軍を相手に粘り強く戦った。だが、蒋介石は対日不抵抗政策に基づき、十九路軍を支援しなかった。むしろ蔣、宋子文ら国民党高級幹部はそれを軍紀違反として十九路軍の対日抵抗を阻止しようとした。もちろん蔣は日本の上海侵略を是認していたわけでも、屈服していたわけでもなく、深い怒りを抱いていた。それは、以下の蔣の言葉からも明らかであろう。「過去の上海や長城での抵抗情勢を見ると、小規模に日本に抵抗し、日本を慌てさせた。もし我々が平時に全国的にかなりの準備をし……すべての物資、すべての人力を利用して日本に抵抗すれば……日本は敢えて好き勝手に我々を欺き、侵略できな

くになると信じる⁽¹⁰⁾。すなわち、蔣は第一次上海事変や長城抗戦の小さな戦闘で思いの外、日本は強くないことを立証したとし、それ故、全国規模で随時随地、本格的な準備すれば、日本は侵略できなくなるといっているのである。

第三に、「国際連盟が「日本の行動不承認」を決議しながらも脆弱で、実際には日本の満洲侵略を阻止できなかったことはその威厳に傷つけた。だが、一九三二年一月日本軍による山海関占領と熱河攻撃は国際連盟を硬化させた。三三年三月日本の国際連盟脱退に続き、同年一〇月にはナチスドイツも脱退し、ベルサイユ体制打破に動き出した。結局のところアメリカも日本による満洲事変に対してスチムソン宣言による抗議に終わった⁽¹¹⁾。国際連盟脱退により日本は侵略の自由を手に入れたと考え、熱河侵攻をおこなった。その目的は関外、すなわち長城以北を占領し、「満洲国」の支配区を拡大、確定することにあった。日本は、蔣介石の不抵抗政策により狙い通り難なくそれに成功した。その結果、日本は「支那弱し」を実感し、増長していった。そのことは、三七年盧溝橋事件を契機に開始される日中戦争という泥沼戦争で日本が敗北過程を辿る前奏曲となった。

第四に、もちろん日本の侵略に実際直面している満洲各地の東北軍將軍や民衆の中には蔣介石の不抵抗政策を納得しない者も少なくなかった。彼らは中国國家の枠組みでの対日不抵抗に納得せず、レ

ジスタンスを開始した。しかしながら彼らの闘争はその枠組みを意識し、制限されたものであった。その特徴は中国という國家の枠組みを離れ、もしくは國家意志とは関係なく、日本の侵略に反発した東北義勇軍のバルチザン闘争があるとはいえ、その本質は双方の國家による戦争ではなく、「不抵抗」中国への日本の一方的な侵略段階といえるものであった。東北義勇軍の戦いはあくまでもその本質は攻撃的なものではなく、受動的であり、日本軍の攻勢に遭うと撤退し、さらにソ連に撤退し、再び中国に戻り、日本軍と戦うという形態をとった。こうした点から東北義勇軍のレジスタンスは重要な意義を有すものとはいえ、戦争の一環として見なすことは不可能であろう。なお、ソ連は日本の対ソ侵攻を恐れ、それを抑止する東北義勇軍の活動に間接的に支持を与えて、ソ連領内への撤退を黙認していた可能性が強い。

【注】

(1) ただし、中国教育界はそれまでの中国では主流であった「抗日八年戦争論」から「抗日十四年戦争論」と変更し、それに伴い教科書も書きかえるという。『朝日新聞』(二〇一七年一月二日)によれば、抗日戦争は盧溝橋事件からではなく、満洲事変からの一四年と教えるようにと、中国教育省が今春(二〇一七年春)から使用される教科書

を改訂するように指示を出した。同新聞は「盧溝橋事件の前から東北部（旧満州）を中心に戦っていた共産党の役割を強調する狙いもある」とし、「中国ではこれまで……抗日の戦いは東北部では満州事変から始まっているとの指摘もあった」と説明を加える（「抗日戦争『満州事変から』中国教科書改訂を指示」『朝日新聞』二〇一七年一月二日）。この認識は多分に誤りを含んでいる。なぜなら本稿でも明らかにする通り、東北義勇軍の質は多種多様であり、中共系もあつたといえ、その役割は相対化され、「共産党の役割を強調」することはできないからである。

(2) 魏宏運主編『中国現代史稿』上巻、黒龍江人民出版社、三八一―三八二頁など。なお、私が大分県立芸術短期大学で教鞭を採っていた時期、老人などから聞いた話では「土を食す」とは食料がなかった時、九州では米糠を混ぜて煎餅にしたり、もしくはそれすらも入れずに食したという。食べても「栄養はないのでは」と質問すると、何も食べないと腸閉塞になり、食料があつても食べられなくなるので、その対策ということだった。

(3) 『中国現代史稿』上巻、三八二頁など。

(4) 歴史学研究会編『太平洋戦争史―満州事変―』第一巻、青木書店、一九七一年版、二五五頁。

(5) 周知の如く、一九二六年広東国民政府・蔣介石が国民革命軍を発動し、張作霖の地盤である北平（北京）に向かって北伐を開始した。田中義一・政友会内閣が張作霖を利用して満洲に日本の勢力を伸ばそうとしたが、張は同意しなかった。そこで、張が列車で奉天（現在の瀋陽）に戻る途中、関東軍は張を「爆殺」した。これを国民革命軍の仕事と偽るが暴露され、内外からの批判を受け、田中義一内閣は倒閣

した。

例えば、張作霖爆殺の真相は直後から漏れ始めた。たまたま中国に来ていた野党の民政党一行は奉天の日本総領事館に行った際、林久治郎総領事は「ひどいことだぞ、陸軍の連中がやったんだ」と語ったという。一行は一週間ほど滞在して情報を収集した。その結果、①爆破に使われた黄色火薬は日本以外では使わない、②日本側は、現場に残された死体を「南方の志士」と説明したが、アヘン中毒患者であつた、③爆破地点から日本兵の監視所まで電線が延びていた。帰国した松村らから民政党総裁浜口雄幸はその報告を受けた。一方、政府にも情報が入る。鉄道相の小川平吉にも、爆破首謀者が河本大作で、国民党軍の仕業に見せかけるため、中国人の死体を現場に置かせたと知らされた。小川はその情報を田中義一首相、白川義則陸相に伝えた。二八年九月憲兵司令官の峯幸松が奉天に派遣され、爆破が日本軍の謀略であつたことを確認した。一月以降、民政党は「満州某重大事件」と呼んで政友会内閣を揺さぶり始める（「検証昭和報道―満州某重大事件―」(4)『朝日新聞』夕刊、二〇〇九年五月二〇日）。なお、私は訪中した際、何回か「爆殺」現場に行ってみた。実際は、張作霖が乗った列車が直接爆破されたのではなく、立体交差になっており、上にダイナマイトを満載した貨物車両を設置した。そして、下を張作霖の列車が通過する時、爆破し、上から押しつぶしたのである。その結果、張作霖は瀕死の重傷で、奉天まで運ばれたが、そこで死去した。

(6) 秦郁彦『日中戦争史』原書房、一九七九年新装版、四頁。前掲『太平洋戦争史―満州事変―』第一巻、青木書店、二六二―二六三頁など。

(7) 同前、『太平洋戦争史―満州事変―』第一巻、青木書店、二六二頁。稲葉正夫『史録・満州事変』発行年不詳、六二―六三頁など。

- (8) 稲葉正夫、同前、六四、六八頁。
- (9) 秦郁彦、前掲書、四〇五頁など。
- (10) 平井友義「ソ連の動向」(日本国際政治学会『太平洋戦争への道—満洲事変—』第二巻、朝日新聞社、一九八七年新装版の第三編、二八九〜三四〇頁。
- (11) ところで、当時の日本の一般民衆は親米的であった(日本が反米を鼓吹したのは四一年二月太平洋戦争から四五年八月日本敗戦までの短期間であった)。親米的風潮の中で特筆すべきは、周知の如く石原莞爾が三部作で反ソと共に反米を鼓吹した点である。
- すなわち、(1)『戦争史大観』(一九二九年七月)では、将来のアメリカとの戦争までも想定していた。欧州戦争(第一次世界大戦)は欧州諸民族の最後の決勝戦なり。世界大戦とは称せず。この結果、西洋文明の中心はアメリカに移り、東洋文明の中心は日本となり、これが真の世界大戦であり、人類最後の大戦争なり。この時、飛行機は無着陸で世界一周できるようになり、飛行機をもってする殲滅戦争となる(『太平洋戦争への道(資料編)』別巻、朝日新聞社、一九八八年、八二〜八五頁)。
- (2)『国運転回ノ根本問題タル満蒙問題解決案』(一九二九年七月)では、①満蒙問題の解決は日本の唯一の活路である。②国内の不満を除くためにも対外進出は必要である。③歴史的に見て満蒙の人間は漢民族に属するというより、日本民族に属す(ウラルアルタイ語族で発音は異なるが、文法が原則的に同じである。また、北方民族として生まれた嬰兒にモンゴル斑が出る)。④満蒙問題の解決とは同地を日本が領有するにあり(同前、資料編別巻、八六頁)。
- (3)『満蒙ニ於ケル占領地統治ニ関スル研究』(一九三〇年九月)では、
- ①「支那人」(中国人)、朝鮮人の農業発展を助長し、あわせて日本人の農業進出を促進する。②日本帝国の食糧資源、及び工業原料の供給地とする。「結論」としては、近き将来の国防のために、(イ)戦争の勢いは人類最後の大闘争たる世界大戦の近きを示す。(ロ)奮い立て日本男子、我国の国策は東洋文明の選手権を獲得するにある。東洋諸民族を指導し、ロシアの侵入と米英の圧迫に対抗しうる威力をもつ。(ハ)満蒙を日本領土とすることは、日本のみならず満蒙諸民族の幸福、保護を増進する正義である(同前、資料編別巻、九一〜九六頁)。こうして、排日運動を阻止し、在満朝鮮人と現地農民との対立も解決できるとするのである。
- (12)『太平洋戦争への道—満洲事変—』第二巻、三六六〜三七〇頁。
- (13)『中国現代史稿』上巻、三八三頁。
- (14) 拙稿「陝西省の民衆運動とその背景—土匪反乱の史的意義—」、『続中国民衆反乱の世界』汲古書院、一九八三年。
- (15) 陳立夫『西北最近十年來史料』一九三一年、一一九、一二四頁。
- (16) 趙鎮藩・東北軍第七旅団參謀長「日軍進攻北大營親歴記」『文史資料選輯』第六輯、三頁。
- (17)「蔣主席対「対日問題専門委員会報告」補充説明」一九三二年一月二〇日、『第二次中日戦争各重要戦役史料彙編—東北義勇軍—』国史館、一九八一年、五四〜五五頁。
- (18) 野村浩一「満洲事変直前の東三省問題」『日本外交史研究』有斐閣、一九六一年参照。
- (19) 久保亨「日本侵略前夜の東北経済」『歴史評論』三七七号、一九八一年九月。
- (20)「顧維鈞為日本侵占東三省對世界宣言」一九三二年二月二〇日、

前掲『第二次中日戦争各重要戦役史料彙編―東北義勇軍―』所収、七四～七五頁。

(21) 周知の如く、関東軍とは、満州駐屯の日本陸軍部隊。一九〇六年に関東都督府陸軍部は関東州租借地（中国遼東半島南部のロシア租借地を日露戦争後、日本が租借権を引き継ぎ、約三四〇〇平方キロメートルを関東州と命名した）と満鉄付属地の警備に当たった。一九九年関東都督府に代わり、関東庁となり、関東軍司令部が旅順に置かれた。司令官は二個師団、満州独立守備隊、関東軍憲兵隊などが在満全陸軍部隊を統括していた。張作霖爆殺事件を始め、日本の大陸政策の先頭に立ち、「満洲国」建設でも主導的役割を果たした。なお、満洲事変後、司令部は新京（長春）に移った。なお、関東軍に関しては、中山隆志『関東軍』講談社、二〇〇〇年、島田俊彦『関東軍』中公新書、一九六五年などが参考になる。なお、日本の城の形をした関東軍司令部は吉林省共産党委員会として使用されている。

(22) 龔古今、唐培吉主編『中国抗日戦争史稿』上冊、湖北人民出版社、一九八三年、二九頁など。

(23) 龔辛焯『満洲事変期の中日外交史研究』東方書店、一九八六年、二〇五頁。

(24) 龔古今、唐培吉主編、前掲書上冊、二九頁など。

(25) 張学良『西安事変懺悔録』、中国の会（竹内好代表）『中国』第一〇三号、一九七二年六月。なお、三山書房の極秘情報『日本人謀殺張作霖案』ト言書籍ノ発行ト張学良氏ノ徹底的排日拒り（一九二九年一月）によれば、張学良は排日意識を有し、張作霖生存中より排日の動議を出し、朝鮮銀行の東三省における金紙幣基礎を破壊しようとした。その度に省長の王永江に止められた。また、二九年四月にも

彼自身が総長である東北大学の卒業式で、排日を論じ、地位、財産を失うとも親日派になることはないと言及し、学生を感激させたという。

(26) 胡德坤『中日戦争史』武漢大学出版社、一九八八年、二〇頁。

(27) 前掲『太平洋戦争史・満洲事変―』第一巻、青木書店、二七九頁。

(28) 『中国現代史稿』上巻、三九五頁。

(29) 林銑十郎『満洲事件日誌』みすず書房、一九九六年、一五、一七、三四頁。

(30) 林銑十郎、同前、三五、三七頁。

(31) 黄元起主編『中国現代史』上冊、河南人民出版社、一九八二年、三三〇頁。

(32) ①『不戦条約』（正式名称は『戦争放棄に関する条約』であり、別名は「ケロック・ブリアン規約」とも称す）はアメリカ国務長官ケロックとフランス外相のブリアンを中心に、一九二八年八月パリで米、仏、英、独、伊、日など一五カ国（後に六三カ国に増大）が調印した。その内容は、第一次世界大戦の惨禍の反省に基づき、「国際紛争の解決は戦争によらない」、「国家の政策の手段としての戦争放棄」を決めた。翌年七月発効。これによって国際連盟規約、ロカルノ条約とも結びついて国際的な集団的安全保障を具現化したものとなった。

②『九カ国条約』は、一九二二年二月にワシントンで調印された条約で、米、英、日、仏、伊、中国、オランダ、ベルギー、ポルトガルの九カ国が(イ)中国の主権・独立、領土保全の尊重、(ロ)商工業上での機会均等、門戸開放、(ハ)勢力範囲設定の禁止などを決めている。二五年八月発効。アメリカの主張により石井・ランシング協定は失効し、日本は第一次世界大戦中に獲得した権益の一部を放棄せざるを得なく

なり、日本は中国における状況は二十一カ条要求以前に戻った(『大百科事典』第四卷、平凡社、一九八四年、一七五頁。同第二二卷、一九八五年、一一七一頁など参照)。

(33) 『中国現代史稿』上巻、三八八頁。

(34) 趙鎮藩、前掲「日軍進攻北平大宮親歴記」四頁。

(35) 胡德坤、前掲書、二二頁。

(36) 『中国現代史稿』上巻、四九六頁。

(37) 一九二七年四月・二二上海クーデターにより壊滅的打撃を受けた中共は、二八年一月二月「井崗山土地法」により一切の地主の土地を没収して家族数に応じての分配を決定した。各村に土地革命委員会が設立され、農民のエネルギーを解放していった。さらに、三一年二月中共中央は「中華ソビエト第一次全国代表大会土地法草案」を起草し、地主から土地を没収して中農、貧農に分配したが、他方で地主には土地を配分せず生活権を奪い、富農には悪い土地を配分する。こうした王明らによる強硬な「左傾の誤り」を犯したという(趙效民『中国土地改革史—1921.1949—』人民出版社、一九九〇年、一七八〜一七九など参照)。最近の研究では、井崗山土地法を含め、中共による土地革命の全面否定の論調が多いが、地主への過度な土地集中を是正した面は否めず、貧農、雇農の支持を得てソビエト区を存続できた面をやはり否定できない。もし土地革命がなかったならば、国民政府軍の包圍攻撃に、長征以前に中共は消滅した可能性すらある。そして、私の研究する陝北、陝甘辺陝ソビエトも三回の国民政府軍の包圍攻撃を受けながら土地革命が実施され、自給自足経済体制の確立に成功し、生き残り、長征を経た中央紅軍を受け入れる基盤を形成している(拙稿「劉志丹と陝北革命」『中国近現代史の諸問題』国書刊行会、一九八四年)。

換言すれば、中共の土地革命はある面、国民党の中共撃滅策の対抗形態として生まれ、また第二次国共合作がなければ、土地革命停止も実現しなかった。このように、「左傾」問題を引き起こしたとはいえず、私は中共の土地革命・改革を全面否定はできないと考えている。

(38) 『中国現代史稿』上巻、三九四頁など。

(39) 古屋哲夫「民衆動員政策の形成と展開」『季刊現代史』第六号、一九七五年八月。

(40) 山本秋『日本生活協同組合運動史』日本評論社、一九八三年、四三〇頁。

(41) 古屋哲夫、前掲論文。

(42) 歴史学研究会編『太平洋戦争史—満洲事変—』第一巻、東洋経済新報社、一九五三年、二一三〜二二四頁。

(43) 同前第一巻、二一六〜二八頁。この生活綴方運動は三五年創刊の村小学校機関紙『生活学校』、三七年結成の教育科学研究会に結びついていく。それ故、日本全体がファッシズムで染められていく中、それに抵抗し、地味に、粘り強く続けられた軌跡ともいえ、「ファッシズム文化の中の輝ける星座」(同二七頁)、と強調する。

(44) 『中国現代史稿』上巻、三八八〜三八九頁。

(45) 汪精衛は一九二九年フランスから帰国後、閻錫山、馮玉祥と三角連盟を結んで、反蔣運動を起こし、北平(北京)に新政府を樹立しようとするが張学良の反対で失敗した。そこで、三一年広東・広西両派の軍閥の支持を得て、広東に国民政府を樹立した。三一年九月満洲事変の勃発により共に国難に赴くとして妥協を図り、南京・広東を合流させ、三二年一月蔣、汪合作の国民政府とし、自らは行政院長に就任、軍事は蔣介石に任せた。かくして、双方は協調し、蔣は共産党への包

- 圍攻撃に専念して軍事・政治基盤を拡張し、他方、汪は第一次上海事変を機に対日「一面抵抗、一面交渉」を強調し、かつ日本軍の脅威を避けるため、洛陽を仮の首都とすることを主張した。三年には外交部長も兼任し、八月梅津・何応欽協定を締結した。ただ、こうした対日和政策は激しく非難され、三五年一月汪は抗日派によって狙撃され、重傷を負った。三六年二月治療のためドイツに行くが、西安事件の勃発により三七年一月急遽帰国し、第二次国共合作に反対した(高橋久志「汪精衛」、山田辰雄編『近代中国人名辞典』霞山会、一九九五年、八二〇～八二三頁など)。
- (46) 高綱博文「上海事変と日本居留民」、『日中戦争』中央大学出版社、一九九三年、七二～七三頁。趙芝薫著、梶村秀樹監訳『韓民族運動史』高麗書林、一九七五年、一五七頁など参照。
- (47) 川島芳子は肅親王の第一四王女。「滿蒙独立論」を主張する川島浪速の養女となる。清朝の復興を夢見るようになる。一九二七年蒙古の將軍であるパプチャブの次男と結婚するが破綻。ダンスホールなどで遊び回る。三〇年関東軍中佐である田中隆吉が上海公使館武官として赴任し、知り合いとなる。そして、田中を通じて板垣征四郎の指揮下に入り、諜報活動や謀略に加担することになった。なお、岡村寧次は第一次上海事変勃発の要因が田中隆吉らの謀略と知り、不快感を示したという。
- (48) 『中国現代史稿』上巻、三八五頁など。
- (49) 黄元起主編『中国現代史』上冊、河南人民出版社、一九八二年、三三九頁など参照。
- (50) 『中国現代史稿』上巻、三九〇～三九一頁。
- (51) 『中国現代史稿』上巻、三九一頁。
- (52) 中国抗日戦争史学会等編『中国抗戦軍事史』北京出版社、一九九五年、六〇～六一頁。
- (53) 黄元起、前掲書上冊、三四一頁。
- (54) 『中国現代史稿』上巻、三八六～三八七頁。
- (55) 『中国現代史稿』上巻、三八七頁。黄元起、前掲書上冊、三三九～三四〇頁。
- (56) 『中国現代史稿』上巻、三九四頁。
- (57) 黄元起、前掲書上冊、三四一頁。
- (58) 『中国現代史稿』上巻、三九一～三九二頁。
- (59) 趙芝薫、前掲『韓民族運動史』一五九～一六〇頁。
- (60) 岡部直三郎『岡部直三郎大将の日記』芙蓉書房、一九八二年、四三～四四頁。
- (61) 外務省情報部『滿洲事変及上海事件関係公表集』一九三四年、一二五～一二六頁。
- (62) 同前『滿洲事変及上海事件関係公表集』一三一～一三三頁。
- (63) 日本海軍航空史編纂委員会『日本海軍航空史―戦史編―』(四)、時事通信社、一九六九年、八八～八九頁。
- (64) 同前『日本海軍航空史―戦史編―』(四)、九二～九三頁など。
- (65) 『中国現代史稿』上巻、三九二～三九三頁。
- (66) 『太平洋戦争への道』二、朝日新聞社、一九八七年新装版、二八五頁。
- (67) 前掲『滿洲事変及上海事件関係公表集』一九七一年版、一七七～一七九頁。『中国現代史稿』上巻、三九二～三九三頁。
- (68) 同前『滿洲事変及上海事件関係公表集』一七七～一八〇頁など。
- (69) 前掲『太平洋戦争史―滿洲事変―』第一巻、一九七一年版、三二

- 三頁。
- (70) 桑島節郎『満洲武装移民』教育社、一九七九年、一五〇一六、二二二、四六、九四頁など。
- (71) 桑島節郎、同前、一一一、一一三頁など。
- (72) 桑島節郎、同前、一二二〜一二五、一二七頁。
- (73) 桑島節郎、同前、一六二〜一六四頁。
- (74) 桑島節郎、同前、一三八〜一四三頁。
- (75) 桑島節郎、同前、一六六〜一六七、一八〇〜一八二、二〇〇〜二〇二頁など。
- (76) 桑島節郎、同前、二〇四〜二〇五頁など。
- (77) 桑島節郎、同前、二〇六〜二〇八、二二二頁。
- (78) 『中国現代史稿』上巻、三八九〜三九〇頁。
- (79) 同前、三八九〜三九〇頁、および『リットン報告書全文』朝日新聞社、一九三二年などを参照。
- (80) 『中国現代史稿』上巻、三九〇頁。
- (81) 劉鳳翰「九一八事変前後の東北軍」、李雲漢主編『国民政府処理九一八事変之重要文獻』中国国民党中央委员会党史委员会出版、一九九二年、五九一〜五九二、五九八〜六〇四、六一七〜六一八頁など。
- (82) 劉鳳翰「九一八事変前後の東北軍」、同前所収、六一五〜六一七頁。黄元起、前掲書上冊、三七〇〜三七二頁など。
- (83) 『張家口文史資料—抗日同盟軍選輯—』第一九輯、一九九一年三月、一五二〜一五三頁など。なお、方振武(1885-1941)は安徽出身。二七年馮玉祥を離れ、二八年済南を占領したが、蔣介石によって国民政府軍第四五師団に再編され、師団長に就任。二九年蔣桂戦争後、一時蔣介石によって南京に監禁される。方は「抗日救国」を主張、旧部隊を集め、「抗日救国軍」を組織している。
- (84) 劉鳳翰「九一八事変前後の東北軍」、前掲書所収、六一三〜六一四頁。なお、曾琦ら国家主義青年党に関しては、菊池貴晴『中国第三勢力史論—汲古書院、一九八七年の第八章が参考になる。』
- (85) 佟達『平頂山惨案』遼寧大学出版社、一九九五年、四二二〜四二四、四三二頁など参照。生存者の莫德勝ら中国人三人が一人当たり、損害賠償「二〇〇〇万円」を日本国に求めた訴訟の控訴審判決が五月一日、東京高裁であった。その際、「事件は軍事力行使の一環で民法は適用されない」と、原告側の控訴を棄却した。事実認定については、宮崎公男裁判長は「旧日本兵らは住民のほぼ全員をがけ下に集めて機関銃や銃剣で大半を殺害した」とした二〇〇二年六月東京地裁判決を引用したが、「(戦時下の非人道行為を禁じた)ハーグ陸戦条約は戦争被害を受けた個人が直接相手国に損害賠償を求めることを認めていない」とし、「国家無答責」を理由に退けた。なお、一審判決では、死者は旧日本軍関係者によると「七百〜八百人」、中国側によると「約三千人」と認定しながらも、やはり「国家無答責」を理由に請求を棄却している(『中日新聞』夕刊、二〇〇五年五月二三日)。かくして、最高裁まで争ったが、二〇〇六年原告敗訴が決定した。
- (86) 前掲『第二次中日戦争各重要戦役史料彙編—東北義勇軍—』三〇八頁など。
- (87) 劉鳳翰、前掲「九一八事変前後の東北軍」、李雲漢主編所収、五九五〜五九八頁。
- (88) 劉鳳翰、同前、李雲漢主編所収、五九五頁。
- (89) 劉鳳翰、同前、李雲漢主編所収、五九二頁。
- (90) 浜口裕子「馬占山」、山田辰雄編前掲辞典、五八九〜五九二頁など

参照。

- (91) 胡德坤、前掲書、二二頁。
- (92) 前掲『第二次中日戦争各重要戦役史料彙編―東北義勇軍―』三〇頁。
- (93) 「中国国民党四全大会対日問題専門委員会報告」一九三二年一月二〇日、同前所収、五三頁。
- (94) 同前『第二次中日戦争各重要戦役史料彙編―東北義勇軍―』五九頁。
- (95) 同前、三二頁。
- (96) 「馬占山背反の場合に應ずる統帥上の処置」一九三二年四月二日、『現代史資料(7)―滿洲事変―』みず書房、二〇〇四年所収、四八三頁。
- (97) 関東軍参謀長↓参謀次長「閔電第五七九号(其一―六)」一九三二年四月一三日、同前『現代史資料(7)―滿洲事変―』所収、四八四頁。
- (98) 浜口裕子「馬占山」、山田辰雄編前掲辞典、五八九〜五九〇頁。劉鳳翰、前掲「九一八事変前後の東北軍」、李雲漢主編所収、五九四頁など。なお、馬占山は一九三六年西安事変が勃発すると、張学良、楊虎城を支持した。換言すれば、馬は最大の敵を日本と考えており、そのためには国共のみならず、中国が一丸となって戦う必要性を認識していたといえよう。三七年七月盧溝橋事件の勃発後、八月東北挺身軍司令に就任、綏遠などで日本軍と交戦。四〇年五月に黒龍江省主席。国共内戦時期は蒋介石・国民党側に立ち、四六年九月東北保安副司令、四八年八月東北剿共副司令に就任した。だが、数年間、療養し、實質的に蒋介石・国民政府側として戦うことはできなかったし、しなかった。四八年一〇月には北平で「平和解放」に尽力した。五〇年六月毛沢東に中国人民政治協商会議出席を要請されるが、病気のため、出席できず。一月肺癌で死去(浜口裕子、同前、五九〇頁)。
- (99) 須磨弥吉郎「熱河問題対策要綱(未定稿)」一九三三年二月一六日、前掲『現代史資料(7)―滿洲事変―』所収、四九二頁。
- (100) 鹿錫俊「中国国民政府の対日政策―1931-1933―」東京大学出版会、二〇〇一年、一七七、一七九〜一八〇頁。
- (101) 前掲『現代史資料(7)―滿洲事変―』五二三〜五二四頁。
- (102) 劉維開「国難期間応存問題之研究」国史館、一九九五年、一七九頁。
- (103) 蒋介石「抵禦外侮与復興民族」(中)、一九三四年七月、『蔣總統思想言論集―演講―』中央文物供应社、一九六六年、二九一頁。
- (104) 前掲『太平洋戦争への道―滿洲事変―』第二卷、三八二〜三八三頁。なお、一九三四年排除されていたソ連が国際連盟に加盟したが、三七年にはイタリヤが脱退している。